

配布資料一覧

議題1	資料1	和歌山県スポーツ推進計画(改訂)について
報告1	資料2	令和5年度全国高等学校総合体育大会競技会場・競技日程
報告2	資料3	学校部活動の地域連携・地域移行に係る推進協議会について
報告3	資料4	第23回和歌山県障害者スポーツ大会日程・会場一覧について
報告4	資料5	特別全国障害者スポーツ大会について

和歌山県スポーツ推進計画の見直し（改訂） 骨子

1. 見直し（改訂）の方向性

10年計画の中間検証であり、下記（1）～（5）を反映した見直しを実施

- （1） 本スポーツ推進審議会でご審議頂いたご意見に基づく追記・修正
- （2） 5年後の指標設定等について、平成30年度から令和4年度までの5年間の成果や課題、新型コロナウイルス感染症等、社会情勢・影響による設定及び見直し
- （3） 国の第3期スポーツ基本計画と第4期和歌山県教育振興基本計画を参酌した計画の追記・修正
- （4） 計画期間（5ヵ年）内に、本県の実情に即した、実現可能な取り組みとして計画の見直し
- （5） 元号の令和への修正

2. 見直し（改訂）のスケジュール

- ・ 令和4年7月26日(火) 令和4年度第1回スポーツ推進審議会にて「県スポーツ推進計画見直しスケジュール等について」審議
- ・ 令和5年3月8日(木) 令和4年度第2回スポーツ推進審議会にて素案を審議
- ・ 令和5年6月7日(水) 令和5年度第1回スポーツ推進審議会にて原案を審議
- ・ 令和5年6月30日(金) 教育委員会定例会に付議

和歌山県スポーツ推進計画の進捗状況

計画のめざす社会

全ての県民一人一人が、それぞれのライフステージにおいて、関心・適性等に応じ、自主的・自発的にスポーツとふれあい、日常的にスポーツに親しむ、楽しむ、支えるなどの活動を通じて、生涯にわたり生活の質の向上が図れる社会の実現をめざします。

基本方針	政策目標	指標	基準値 (平成28年度)	目標値 (令和4年度)	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	目標値 (令和9年度)
1 学校と地域における子供のスポーツ環境の充実	幼少期から、子供の運動への興味・関心を高めるとともに、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育み、豊かなスポーツライフを実現する基礎づくりを行います。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(小学校5年生)の全国順位	男12位 女12位 (平成29年度)	男女とも 10位以内	男16位 女11位	男16位 女15位	—	男18位 女20位	男18位 女22位	10位以内
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査(中学校2年生)の全国順位	男33位 女29位 (平成29年度)	男女とも 15位以内	男25位 女21位	男23位 女12位	—	男35位 女22位	男27位 女28位	10位以内
2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	県民の誰もが、それぞれの体力、年齢、技能、興味及び目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。	成人の週1回以上のスポーツ実施率	46.0%	65.0%	—	—	—	52.2%	54.5%	70.0%
3 世界の舞台で活躍できる競技者の発掘・育成・強化	本県トップアスリートが、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際舞台で活躍することにより、子供がスポーツに対する夢や憧れを抱き、スポーツに取り組むきっかけとなり、次世代のトップアスリート育成につながります。 紀の国わかやま国体などで活躍した競技者を優秀な指導者として育成し、次世代のトップアスリートを輩出していくという好循環を生み出し、競技力の向上と競技人口の拡大を図ります。	オリンピック・パラリンピック競技大会における本県関係者の出場者数	9名	10名以上	—	—	—	13名	—	15名以上 (令和6(2024)年 パリ)
		国民体育大会男女総合成績	26位 (平成29年度)	20位台	27位	22位	—	—	39位	20位台
		全国高等学校総合体育大会での入賞種目数	39種目 (平成29年度)	50種目	28種目	30種目	—	41種目	37種目	50種目
4 全国大会・国際大会の開催及び国際競技大会等に係るキャンプの誘致による県民のスポーツに対する意識や関心の向上と県内各地域の活性化	トップレベルのスポーツに身近に触れられる機会をより多く創出することで県民のスポーツに対する意識や関心を一層高めるとともに、スポーツによる地域の活性化につなげます。	国内外ナショナルチーム等のキャンプ年間誘致数	5件	10件	10件	8件	4件	12件	8件	15件

(国) スポーツ基本計画	県教育振興基本計画	検討結果	県スポーツ推進計画（H30～R9）原案
<p>(1) 多様な主体におけるスポーツの機会創出</p>	<p>第3章 「和歌山らしい教育」へのアプローチ</p>	<p>頁</p>	<p>第3章 スポーツ推進の具体的な方策</p>
<p>(1) ②学校や地域における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上 [今後の施策目標] ✓ 体育・保健体育の授業等を通じて、運動好きな子供や日常から運動に親しむ子供を増加させ、生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身共に健康で幸福な生活を営むことができる資質や能力（いわゆる「フィジカルリテラシー」）の育成を図る。</p>	<p>基本的方向1 成長の基盤となる資質・能力の獲得 4 健やかな体の育成 <めざす姿> ・全ての児童生徒が、自らの心身の健康に関して興味関心をもち、調和のとれた健康的で安全な生活や健全な食生活を送っている。 ・運動や遊びを通じて、運動が好きな子供が増え、体力・運動能力が向上している。</p>	<p>7</p>	<p>1. 学校と地域における子供のスポーツ環境の充実 (1) 政策目標 幼少期から、子供の運動への興味・関心を高めるとともに、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育み、豊かなスポーツライフを実現する基礎づくりを行います。</p>
<p>各計画に係る検討結果を記載 ・計画(改訂案)への反映 ・次期計画に向け検討 ・本県計画・施策・現状と乖離</p> <p>※主な理由:計画期間内(R5～9)での事業化・予算化困難、組織等の体制整備が必要等 ※本県の実情に即した、実現可能な取り組みの整理</p>	<p><めざす姿の進捗に関する指標> 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の全国順位 [小学校5年生男子・女子] 基準値【2022年度】男18位 女22位 → 目標値【2027年度】男女とも10位以内 [中学校2年生男子・女子] 基準値【2022年度】男27位 女28位 → 目標値【2027年度】男女とも10位以内</p>	<p>計画(案)への反映</p>	<p>(2) 指標 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における順位 [小学校5年生男子・女子] 目標値 【2022(平成34令和4)年】10位以内 → 【2027(令和9)年】10位以内 実績値 【2017(平成29)年】12位・12位 → 【2022(令和4)年】18位・22位 [中学校2年生男子・女子] 目標値 【2022(平成34令和4)年】15位以内 → 【2027(令和9)年】10位以内 実績値 【2017(平成29)年】33位・29位 → 【2022(令和4)年】27位・28位</p>
<p>(1) ② b.子供・若者の日常的な運動習慣の確立と体力の向上 [現状] ・第2期計画においては、「自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合」を80%とすることが目標であったが、令和元年度時点で65.3%への増加にとどまり、目標は達成できなかった。 ・「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることが「嫌い」「やや嫌い」である中学生の割合」を計画策定時の16.4%から半減することが目標であったが、令和3年度時点で18.5%と増加し、目標は達成できなかった。 ・「子供の体力水準」について、高かった昭和60年頃の水準まで引き上げることが目標としていたが、中学生男子及び高校生男子の50m走を除き、目標に到達しなかった。特に、令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果からは、新型コロナウイルスの感染拡大によって、令和元年度末から児童生徒を取り巻く環境が一変した結果、全国的に、子供の体力レベルの低下傾向が進む状況が明らかとなった。 ・運動時間は小・中学生ともに平成29年度をピークに減少で、運動をする子供としない子供で二極化が続いており、運動やスポーツをすることが好きな子供は中学校で減少する傾向にある。 ・幼児期の子供については運動習慣等に係る現状把握や、運動・スポーツ実施に係る保護者・保育者に対する普及啓発が不足している。</p>	<p>第1章 計画の策定に当たって 第2節 教育を取り巻く状況 2 本県の状況 (2) 第3期和歌山県教育振興基本計画の主な成果と課題 基本的方向1 未来を拓く「知・徳・体」をバランスよく備えた人づくり (健やかな体の育成) 学習時間以外のスクリーンタイム※の増加や新型コロナウイルス感染症の影響などから、子供たちの運動機会が減少し、全国的に子供たちの体力・運動能力は低下傾向にあります。本県においても、令和4年度調査で子供たちの体力・運動能力は、令和元年度調査より小学校、中学校ともに低下しています。 今後は、運動機会の拡大を通じて、運動好きな子供を増やしていくことが必要です。また、子供たちが体や健康、食についての関心を高められるよう、基本的生活習慣の定着に加えて、健康教育や食育の推進、学校保健・学校給食における管理の充実、新型コロナウイルス感染症などの感染症の予防に係る知識や意識の向上などに引き続き取り組んでいく必要があります。 ※スクリーンタイム・・・ここでは、平日1日当たりのテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間をいう。</p>	<p>計画(案)への反映</p>	<p>(3) 現状と課題 (令和4年度) ○ 2008(平成20)年から全ての学校、全ての学年で実施している「児童生徒の体力・運動能力調査」の結果に基づき、全ての学校で「体力アッププラン」を作成し、体育の授業の工夫・改善等に取り組んだ結果、徐々に児童生徒の体力合計点が向上し、小学校5年生男女は、2012(平成24)年から6-10年連続で、全国平均を上回っています。 また、中学校2年生男女は、20158(平成2730)年から2-4年連続で、全国平均を上回っていましたが、2017(平成29)年には、僅かに全国平均を下回りましたが、近年、小・中学校男女とも下降傾向にあります。その主な要因として、朝食欠食、睡眠不足、学習時間以外のスクリーンタイム増加などの生活習慣の変化等が推察されます。 ○ 年齢が上がるほど、運動をする子供と運動をしない子供の三極化が顕著に中学生と比べ高校生では、運動の頻度や1日の運動時間が減少する傾向が見られます。特に、高校1年生女子の運動部活動への加入が3割に満たないなど約3割が、日頃運動をしないと回答しており、学年が上がるほどその割合が増えている現状にあり、中一高校生女子の運動離れを食い止める必要があります。 ○ 幼児期から体を動かすことの楽しさを体験できるようにするためさせるために、幼稚園、保育所及び認定こども園（以下「幼稚園等」という。）への教職員への運動遊び指導の普及、オリンピック等のトップアスリートを活用したスポーツへの興味・関心を喚起するための取組、更に、県オリジナルのダンス指導DVDを制作し、全校で普及させるなど指導内容が充実したことにより、体力向上に成果が見られます。 ○ 体育授業の充実に向けて、小学校では全教員の指導力の向上を図るための研修会会の確保、中学校では、全保健体育科教員が全ての領域で安全かつ専門的指導ができるよう研修内容の充実に取り組んでいます。 ○ 運動部活動では、少子化による生徒数の減少やそれに伴う教員数の減少により、学校単独でのチーム編成が困難なため、合同チームとして大会に参加する運動部が増加、また専門性を有する指導者の不足が生じ、生徒のニーズに応じた部を設置するし、多様な部活動を維持していくことが困難な状況が見られます。生徒の活動機会の確保が喫緊の課題となっています。 このような中、各学校においては、「和歌山県運動部活動指針」等に基づき、適切に運動部活動が運営されなければなりません。また、「学校の運動部活動に係る活動方針」を策定、活動計画等を作成し公表することで、学校と生徒・保護者が共通理解のもと、取り組むことが大切です。また、学校と地域のスポーツクラブの連携による指導者派遣や活動の交流等を進める必要があります。</p>

(国) スポーツ基本計画	検討結果	県教育振興基本計画	検討結果	県スポーツ推進計画（H30～R9）原案
<p>(1) ② a.運動部活動改革の推進と地域における子供・若者のスポーツ機会の充実</p> <p>(1) ② b.子供・若者の日常的な運動習慣の確立と体力の向上</p> <p>[今後の施策目標]</p> <p>✓体育・保健体育の授業等を通じて、運動好きな子供や日常から運動に親しむ子供を増加させ、生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身共に健康で幸福な生活を営むことができる資質や能力（いわゆる「フィジカルリテラシー」）の育成を図る。</p> <p>その結果として、</p> <p>・1週間の総運動時間（体育授業を除く。）が60分未満の児童の割合を12%（令和3年度）から半減、生徒の割合を13%（令和3年度）から半減、</p> <p>・卒業後も運動やスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童の割合を86%（令和3年度）から90%以上に、生徒の割合82%（令和3年度）から90%以上に増加、</p> <p>・新体力テストの総合評価がC以上である児童の割合を68%（令和3年度）から80%以上に、生徒の割合を75%（令和3年度）から85%以上に増加を目指す。</p> <p>[今後の施策目標]</p> <p>✓中学生等の青少年にとってふさわしいスポーツ環境の実現を目指し、まずは休日の部活動の運営主体の学校から地域への移行の着実な実施とともに、地域において子供のニーズに応じた多種多様なスポーツを安全・安心に実施できる環境を新たに構築するため、「運動部活動の地域移行に関する検討会議」で提言された改革の方向性・方策に基づき、運動部活動改革を着実に推進する。</p> <p>(2) スポーツ界におけるDXの推進</p> <p>【政策目標】</p> <p>スポーツ界においてDXを導入することで、様々なスポーツに関する知見や機会を国民・社会に広く提供することを可能とし、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の実効性を高める。</p> <p>①先進技術・ビッグデータを活用したスポーツ実施の在り方の拡大</p> <p>[今後の施策目標]</p> <p>✓スポーツの実施において、先進デジタル技術やデータの活用を促進する。</p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>本県計画・施策・現状と乖離</p>	<p>第3章 「和歌山らしい教育」へのアプローチ</p> <p>基本的方向1 成長の基盤となる資質・能力の獲得</p> <p>4 健やかな体の育成</p> <p><めざす姿></p> <p>・全ての児童生徒が、自らの心身の健康に関して興味関心をもち、調和のとれた健康的で安全な生活や健全な食生活を送っている。</p> <p>・<u>運動や遊びを通じて、運動が好きな子供が増え、体力・運動能力が向上している。</u></p> <p><めざす姿の実現に向けた取組></p> <p>3. 学校体育の充実</p> <p>授業における体育・保健体育や保育（運動遊び）を一層充実し、運動が好きな子供を増やすとともに、子供たちの体力・運動能力の向上を図ります。</p> <p>▶学校体育指導者の資質向上 ▶学校体育の授業改善 など</p> <p>4. 運動部活動の充実</p> <p>「和歌山県運動部活動指針」や「運動部活動指導の手引」に基づき、運動部活動の合理的でかつ効率的な運営を推進するとともに、指導体制の充実を図ります。</p> <p>▶「運動部活動指導の手引」等の活用 ▶ICT等を活用した部活動指導の充実</p> <p>▶中学校運動部の地域移行を含めた、持続可能な運動部活動の推進 など</p> <p>基本的方向3 学校教育の実効性を高める環境の整備</p> <p>1 今日的な課題に対応した学校の機能強化</p> <p>(1) 魅力や活力を備えた学校の整備</p> <p><めざす姿></p> <p>・生徒や保護者、地域社会の希望・期待に応えられる、高い専門性を有した高等学校等が整備されている。</p> <p>・<u>少子化の進行や社会の変化の中においても、学校の活力が維持され、児童生徒の学びや活動が保障されている。</u></p> <p><めざす姿の実現に向けた取組></p> <p>4 部活動の充実</p> <p><u>生徒が様々な経験を通して成長できる部活動の教育的意義を踏まえ、部活動の適切で持続可能な運営や、学校部活動の地域連携や地域クラブ等への移行を進めます。</u></p> <p>▶部活動の地域移行 など</p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p>	<p>9 (4) 具体的な方策</p> <p>ア 幼児期における運動遊びに関する指導の充実</p> <p>(ア) 幼児期から体を動かす遊びに取り組む機会を保障するため、文部科学省の「幼児期運動指針」の普及・啓発を行います。</p> <p>(イ) 幼児期に適切な運動を体験し、正しい生活習慣を身に付けることが将来の豊かなスポーツライフ実現への基礎となることを保護者に理解を得る取組を推進します。</p> <p>(ウ) 障害のある子供の障害の種類や程度に応じた運動の機会を確保します。</p> <p>イ 学校における体育活動に関する指導の充実</p> <p>(ア) 学校における体育に関する教員の指導力向上を目的として、研修機会の確保と研修内容の充実を図ります。</p> <p>(イ) 運動を苦手とする子供の運動意欲を喚起するため、専門性を有する外部指導者を積極的に活用します。</p> <p>(ウ) 障害のある子供が、体育授業や運動部活動に障害の種類や程度に応じて参加できるように工夫します。</p> <p>(エ) 「運動部活動指導の手引」等を活用し、それぞれの学校の特徴を生かした適切で効果的な活動が行われることにより、運動部活動で生徒一人一人の心身の成長を図ります。</p> <p>(オ) 学校の実情に応じて外部人材やICT等を活用するなど、持続可能な運動部活動を促進するとともに、中学校運動部活動の地域移行に向けた環境整備を推進します。</p> <p>ウ 子供を取り巻く社会のスポーツ環境の充実</p> <p>(ア) 運動習慣が身に付いていない子供やスポーツが苦手な子供を運動好きにするためのきっかけを創出するとともに、豊かな人間性・社会性を育むため、スポーツ・レクリエーション活動等の活用を促進します。</p> <p>(イ) 学校、スポーツ少年団、競技団体、総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）等が連携・協力し、経済的な事由等でスポーツをすることが困難な子供や障害のある子供にも十分配慮しつつ、全ての子供が多様なスポーツ活動が行えるような取組を支援するとともに、地域において活躍するスポーツ指導者の学校における体育に関する指導への積極的な活用を促進します</p> <p>(ウ) 生徒がスポーツに親しむことができる機会を確保するため、学校と地域のスポーツクラブ等との連携による指導者派遣や子供の多様なニーズに応えることのできる地域クラブ活動を整備する必要があります。</p> <p>地域クラブ活動への移行を推進するため、運動部活動の地域移行に係るスケジュールや目標設定、具体的な取組内容等を示すとともに、学校と地域との連携・協働による、充実した地域クラブ活動が行える環境の整備を推進支援します。</p> <p style="text-align: right;">第1項 終了</p>

（国）スポーツ基本計画	検討結果	県教育振興基本計画	検討結果	県スポーツ推進計画（H30～R9）原案
（1）多様な主体におけるスポーツの機会創出		第3章「和歌山らしい教育」へのアプローチ	頁	2. ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
<p>【政策目標】 国民のスポーツ実施率を向上させ、日々の生活の中で一人一人がスポーツの価値を享受できる社会を構築する。</p>		<p>基本的方向4 一人一人の生活の質を高める多様な機会の充実</p> <p>2. 豊かなスポーツライフの推進</p> <p>（1）生涯スポーツの推進</p> <p>＜めざす姿＞ ・多様なニーズに応じたスポーツ環境が整備され、全ての県民がスポーツを身近なものとして感じ、活動することができている。</p> <p>・高いレベルの競技スポーツを観戦する機会が充実しており、県民のスポーツに対する興味関心が高まっている。</p>	10	<p>（1）政策目標 県民の誰もが、「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受し、それぞれの体力、年齢、技能、興味及び目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも、「ともに」スポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。</p>
<p>①広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出</p> <p>【現状】 ・成人の週1回以上のスポーツ実施率は56.4%（障害者は31.0%）（令和3年度）であり、成人のスポーツ非実施者（過去1年間に1度もスポーツを実施していない者）の割合は18.0%（障害者は41.3%）（令和3年度）である。 ・スポーツを行う理由は、健康、体力増進・維持、楽しみ・気晴らし、運動不足を感じるから等様々であり、スポーツ実施を阻害する要因は、仕事や家事が忙しいから、面倒くさいから、年をとったから等世代によって異なる。</p>	計画(案)への反映	<p>＜めざす姿の進捗に関する指標＞</p> <p>成人の週1回以上のスポーツ実施率 基準値【2022年度】54.5%→目標値【2027年度】70%</p>	計画(案)への反映	<p>（2）指標</p> <p>成人の週1回以上のスポーツ実施率 目標値 【2022(平成34令和4)年】65.0%→【2027(令和9)年】70.0% 実績値 【2016（平成28年）】46.0%→【2022(令和4)年】54.5%</p>
<p>【今後の施策目標】 ✓東京大会で高まったスポーツ実施の機運も生かしつつ、競技に勝つだけでなく「楽しさ」や「喜び」もスポーツの大切な要素であるという認識の拡大を図るとともに、スポーツの実施に関し、性別、年齢、障害の有無等にかかわらず広く一般に向けた普及啓発や環境整備を行うことにより、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%（障害者は40%）になること、成人の年1回以上のスポーツ実施率が100%に近づくこと（障害者は70%程度になること）を目指す。</p> <p>③女性、障害者、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上</p> <p>【今後の施策目標】 ✓女性のニーズや健康課題の解決が見込まれるスポーツについて普及啓発を行うとともに、環境整備を促進し、女性のスポーツ実施率の向上を目指す。 ✓障害者スポーツの実施環境を整備するとともに、一般社会に対する障害者スポーツの理解啓発に取り組むことにより、学校体育等以外について、障害者の週1回以上のスポーツ実施率を40%程度（若年層は50%程度）、障害者の年1回以上のスポーツ実施率を70%程度（若年層は80%程度）とすることを旨とする。 ✓隙間時間等に気軽にスポーツに取り組める環境づくりの推進や、従業員の健康づくりにスポーツを活用する民間事業者に対する支援等により、働く世代・子育て世代のスポーツ実施向上を目指す。</p>	計画(案)への反映		11	<p>（3）現状と課題（令和4年度）</p> <p>○ 本県の成人の週1回以上のスポーツ実施率は、2016(平成28)年度が39.846.0%、2021(平成33)年度が46.352.2%、2022(平成34令和4)年度が46.054.5%となっており、2016(平成28)年度と比較すると大きく伸びているものの、近年はほぼ横ばいとなっています。年代別では、60歳50代以上と20代の実施率が高く、反対に20歳30代から50歳40代が低くなっており、このような結果から子育て世代や働き世代が日常の中で気軽にスポーツに取り組むことができる機会づくりや啓発が重要です。</p> <p>○ スポーツ活動を行っていない理由は、「時間がないから」が突出して一番多く、「年をとったから」や「体力に自信がない」「運動・スポーツが好きでないから」、更に、「運動・スポーツが好きでないから」「体力に自信がないから」や「仲間がいないから」などが理由となっています。</p> <p>○ 総合型クラブは、2022(平成34令和4)年12月現在、1725市町で4162クラブが、それぞれ特色ある活動を展開し、幼児から高齢者までのスポーツ活動等の場を提供しています。誰もが生涯にわたって、スポーツに親しむことができるように、この仕組みを持続的なものとしていくための取組環境整備が必要です。</p> <p>○ スポーツ推進委員は、高齢化が進み、近年の委員数は減少傾向にあきほば横ばいとなっています。</p>
<p>（8）スポーツを通じた共生社会の実現</p> <p>【政策目標】 誰もが「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受し、様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境の構築を通じ、スポーツを軸とした共生社会を実現する。</p>	計画(案)への反映		12	<p>○ 公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を有する人数は、2017(平成29)年は、1,2401,617名、2022(平成34令和4)年が1,542,051名と301,434名増加しているものおり、人口1,000人あたりの有資格者数の割合は、全国平均を下回っ並みとなっています。</p> <p>○ 公認資格の取得促進や研修機会の充実等により、スポーツ指導者の資質向上を図る必要があります。</p>
<p>① 障害者スポーツの推進</p> <p>【今後の施策目標】 ✓障害者がスポーツを通じて社会参画することができるよう、障害者スポーツの実施環境を整備するとともに、スポーツを実施していない非実施層に対する関心を高めることや障害者スポーツの体験等による一般社会に対する障害者スポーツの理解啓発に取り組むことにより、人々の意識が変わり、共生社会が実現されることを目指す。 このため、学校体育等以外について、障害者の週1回以上のスポーツ実施率を40%程度（若年層は50%程度）、障害者の年1回以上のスポーツ実施率を70%程度（若年層は80%程度）、障害者スポーツを体験したことのある者の割合を20%程度とすることを旨とする。</p> <p>②スポーツを通じた女性の活躍促進</p> <p>【今後の施策目標】 ✓女性のニーズや健康課題の解決が見込まれるスポーツ実施について、個人や関係団体への普及啓発を行うとともに、女性がスポーツをしやすい環境整備等を促進し、女性のスポーツ実施率を向上させる。 ✓主にASEAN諸国を対象として、スポーツ実施率向上を含めた女性のスポーツに対する持続的協力を推進するとともに、その成果の国内還元により、人材育成を含めた国内の女性スポーツの発展につなげる。</p>	計画(案)への反映			<p>○ 障害のある人が身近な地域で気軽に活動できるための場づくりや障害の種類や程度に配慮した指導・支援ができる指導者の育成など、環境の整備が求められています。</p>

（国）スポーツ基本計画	検討結果	県教育振興基本計画	検討結果	県スポーツ推進計画（H30～R9）原案
<p>【今後の政策目標】 ✓ 隙間時間等に気軽にスポーツに取り組める環境づくりの推進や、従業員の健康づくりにスポーツを活用する民間事業者に対する支援等により、<u>働く世代・子育て世代のスポーツ実施向上を目指す。</u></p> <p>① 地域において、住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」の実現 【今後の施策目標】 ✓ <u>ストック適正化の下、既存施設の有効活用やオープンスペース等のスポーツ施設以外のスポーツができる場の創出、性別、年齢、能力等にかかわらず誰もがスポーツを行いやすくするユニバーサルデザイン化の推進等により、安全で持続可能な地域スポーツ環境の量的・質的充実を図る。</u> その結果として、対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画の策定率を令和8年度末に11%（令和元年度末）から50%とする。</p> <p>② 地域のスポーツ環境の構築 【今後の施策目標】 ✓ スポーツに係る<u>地域の団体や人材の連携促進により、地域の資源を最大限活用し、スポーツの場、プログラム、指導者等の充実を図る。</u> ✓ <u>総合型クラブやスポーツ少年団の体制強化や役割の拡大により、より幅広いニーズに応えられる地域スポーツ環境を構築する。</u> ✓ <u>地域のスポーツ環境に係る施設の活用促進や情報の見える化により、住民と各自のニーズに合ったスポーツの場とのマッチングを促進する。</u></p> <p>（10）スポーツ推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」 【政策目標】 国民がスポーツに親しむ上で不可欠となる「<u>ハード（場づくり）</u>」「<u>ソフト（環境の構築）</u>」「<u>人材</u>」といった基盤を確保・強化するため、<u>場づくりや環境の構築、スポーツに関わる人材の育成等を進める。</u></p> <p>（10）③ e. スポーツ推進委員の有効活用 【今後の施策目標】 ✓ <u>スポーツ推進委員と地方公共団体等との連携体制を強化・構築して、連絡調整業務を遂行しやすい体制を作り出すとともに、スポーツ推進委員の質の向上を目指す。</u> ✓ <u>広報活動を実施しつつ、各地域においてどのような人材が必要かを見定め、その地域におけるスポーツ推進委員として適切な人材のリクルートを実施する。</u></p> <p>（2）スポーツ界におけるDXの推進 【政策目標】 スポーツ界においてDXを導入することで、様々なスポーツに関する知見や機会を国民・社会に広く提供することを可能とし、<u>スポーツを「する」「みる」「ささえる」の実効性を高める。</u> ① 先進技術・ビッグデータを活用したスポーツ実施の在り方の拡大 【今後の施策目標】 ✓ <u>スポーツの実施において、先進デジタル技術やデータの活用を促進する。</u></p> <p>（5）スポーツによる健康増進 ① 健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進 【今後の施策目標】 ✓ <u>スポーツと健康の関係やスポーツ実施促進の効果的な方法等についての科学的知見を蓄積し、蓄積された科学的知見の普及・活用を通じてスポーツを通じた健康増進を図る。</u> ✓ <u>1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施し、1年以上継続している運動習慣者の割合の増加を目指す。（再掲）</u></p>	<p>次期計画に向け検討</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>次期計画に向け検討</p>	<p><めざす姿> ・多様なニーズに応じたスポーツ環境が整備され、全ての県民がスポーツを身近なものとして感じ、活動することができている。 ・高いレベルの競技スポーツを観戦する機会が充実しており、県民のスポーツに対する興味関心が高まっている。</p> <p><めざす姿の実現に向けた取組> 1 生涯スポーツの環境整備 地域、年齢、性別、障害の有無にかかわらず、働く世代、子育て世代を含む誰もがいつでも身近にスポーツに親しむことができる環境の整備を推進します。 ▶総合型地域スポーツクラブの育成・支援 ▶障害者スポーツの環境整備 ▶ワールドマスターズゲームズ関西等の各種大会やスポーツイベントの開催や支援 など</p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p>	<p>13 （4）具体的な方策 ア スポーツに親しむことができる環境整備の推進 （ア）総合型クラブをはじめ様々な団体等が開催する、親子や家族がともに参加できるスポーツ教室やスポーツイベントの開催等を通じて、地域、年齢、性別、障害の有無にかかわらず、子育てや働きく世代、普段あまりスポーツに親しんでいない人に対するスポーツへの参加促進に取り組みます。</p> <p>（イ）スポーツを継続的に行うことによる健康増進、健康寿命の延伸、医療費の抑制が注目されています。市町村等と連携し、ラジオ体操をはじめ、シニアエクササイズや「みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業」など、高齢者が無理なく日常的に取り組むことのできる運動やスポーツの機会を提供します。</p> <p>（ウ）ワールドマスターズゲームズ20217関西、第32回全国健康福祉祭和歌山大会(ねんりんピックの国わかやま2019)の開催を契機として、マスターズスポーツに対する気運を醸成します。</p> <p>14 （エ）障害のある人が、日常生活の中で、また身近な地域において運動やスポーツ活動に参加しやすい場づくりや、障害の種類や程度に配慮した指導・支援ができる公益財団法人日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導者等を発掘・養成します。、スポーツを通じた社会参画を促進します。</p> <p>（オ）既存のスポーツ施設以外にも身近なところでスポーツができる場所として、学校体育施設やオープンスペース等の有効活用を図ります。るとともに、誰もがスポーツを行いやすくするユニバーサルデザイン化の促進等により、安全で持続可能な地域スポーツ環境の充実を推進します。また、様々なスポーツに関する知見や機会を広く県民に提供し、スポーツを「する」「みる」「ささえる」実効性を高めます。</p> <p>15 イ 総合型クラブの育成・支援 （ア）「きのくに広域スポーツセンター」や市町村等と連携し、スポーツ関係団体をはじめとする地域団体・住民等に対して、多世代、多様目、多志向の様々な人との交流が生まれる活動を中心とした総合型クラブの啓発を効果的に行います。</p> <p>（イ）総合型クラブが、幼稚園等、放課後子ども教室及び放課後児童クラブや学校部活動等と連携し、スポーツ教室や外遊びなどの機会を増やすとともに、地域で部活動に代わり得る活動の取組を推進支援します。</p> <p>（ウ）総合型クラブを育成するために、ブロック別会議やスポーツ交流大会等の開催によるクラブ間交流を促進させます。 また、登録・認証制度の運用を通じて、総合型クラブの質的充実を図るなど、持続可能な運営体制づくりや市町村・総合型クラブ等が主催するスポーツ教室等の開催を支援することで、県民のスポーツ参加を推進します。</p> <p>（エ）障害のある人が多様なスポーツを楽しめるクラブ運営に取り組む総合型クラブを支援することにより、障害のあるなし有無に関わらず誰もがスポーツに参画できる環境を充実させます。</p> <p>ウ スポーツ指導者の育成・支援 （ア）スポーツのもつ楽しさや魅力等を教え、伝えることのできる指導者を育成するため、市町村や関係機関等と連携し、スポーツ指導の公認資格の取得を促進するとともに、スポーツ医・科学研究の成果を積極的に活用した研修会を実施します。</p> <p>（イ）スポーツ推進委員が、「スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整等」を果たせるよう、研修会等を一層充実させます。</p>

(国) スポーツ基本計画	検討結果	県教育振興基本計画	検討結果	県スポーツ推進計画（H30～R9）原案
<p>② 医療・介護、民間事業者・保険者との連携を含む、スポーツによる健康増進の促進 [今後の施策目標] ✓ 地域において科学的根拠に基づいた安全かつ効果的なスポーツの習慣化を促進することで、住民の健康増進を図る。 ✓ 教育・福祉関係部局・地方行政との連携や医療・介護とスポーツの連携を促進し、医療・介護の場からスポーツの場へ誘導する仕組みを構築する。 ✓ 従業員の健康づくりのためにスポーツの実施に積極的に取り組む民間事業者の増加により、働く世代・子育て世代のスポーツを通じた健康増進を図る。 (7) スポーツによる地方創生、まちづくり 【政策目標】 全国各地で特色ある「スポーツによる地方創生、まちづくり」の取組を創出させ、スポーツを活用した地域の社会課題の解決を促進することで、スポーツが地域・社会に貢献し、<u>競技振興への住民・国民の理解と支持を更に広げ、競技振興と地域振興の好循環を実現する。</u></p> <p>① スポーツによる地方創生、まちづくり [今後の施策目標] ✓ 全国各地域が「スポーツによる地方創生、まちづくり」に取り組み、それらを将来にわたって継続させ、各地に定着させるよう、促進する。 その結果として、<u>スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合を2026年度末に15.6%（令和3年度）から40%とする。</u></p>	<p>次期計画 に向け検討</p> <p>次期計画 に向け検討</p> <p>次期計画 に向け検討</p>			<p style="text-align: right;">第2項 終了</p>

(国) スポーツ基本計画	検討結果	県教育振興基本計画	検討結果	県スポーツ推進計画（H30～R9）原案
<p>(3) 国際競技力の向上</p>		<p>第3章「和歌山らしい教育」へのアプローチ</p>	<p>頁</p>	<p>3. 世界の舞台で活躍できる競技者の発掘・育成・強化</p>
<p>【政策目標】 我が国のアスリートが国際競技大会等において優れた成績を挙げることが目標としてひたむきに努力し、試合で躍動する姿は、国民の誇りや喜び、感動につながり、国民のスポーツの関心を高めるものであり、これを通じて国に活力をもたらすものであることから、<u>(公財)日本オリンピック委員会(JOC)及び(公財)日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会(JPC)</u>と連携し、各NFが行う競技力向上を支援する。 そうした取組を通じ、<u>夏季及び冬季それぞれのオリ・パラ競技大会並びに各競技の世界選手権等を含む主要国際大会において、過去最高水準の金メダル獲得数、メダル獲得総数、入賞数及びメダル獲得競技数等の実現を図る。</u></p>	<p>計画(案)への反映</p>	<p>基本的方向4 一人一人の生活の質を高める多様な機会の充実 2. 豊かなスポーツライフの推進 (2) 競技スポーツの推進 ＜めざす姿＞ ・世界の舞台で活躍するようなトップアスリートの継続的な輩出等を通じて、県民が夢や勇気を感じている。 ・スポーツ・インテグリティが確保され、競技者の安全・安心が守られている。</p>	<p>計画(案)への反映</p>	<p>16 (1) 政策目標 本県トップアスリートが、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際舞台で活躍することにより、子供がスポーツに対する夢や憧れを抱き、スポーツに取り組みきかけとなり、次世代のトップアスリート育成につながります。 紀の国わかやま国体などで活躍した競技者を優秀な指導者として育成し、次世代のトップアスリートを輩出していくという好循環を生み出し、競技力の向上と競技人口の拡大を図ります。</p>
		<p>＜めざす姿の進捗に関する指標＞ オリンピック・パラリンピック競技大会における本県関係者の出場者数 基準値【2021年東京】13名 → 目標値【2024年パリ】15名以上 国民体育大会男女総合成績 基準値【2022年度】39位 → 目標値【2027年度】20位台 全国高等学校総合体育大会での8位以上種目数 基準値【2022年度】37種目 → 目標値【2027年度】50種目</p>	<p>計画(案)への反映</p>	<p>(2) 指標 オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会における本県関係者の出場者数 目標値 【2022(平成34令和4)年】10名以上 → 【2024年パリ】15名以上 実績値 【2016(平成28)年】9名 → 【2021(令和3)年東京】13名 国民体育大会での男女総合順位 目標値 【2022(平成34令和4)年】20位台 → 【2027(令和9)年】20位台 実績値 【2017(平成29)年】26位 → 【2022(令和4)年】39位 全国高等学校総合体育大会での入賞種目数 目標値 【2022(平成34令和4)年】50種目 → 【2027(令和9)年】50種目 実績値 【2017(平成29)年】39種目 → 【2022(令和4)年】37種目</p>
<p>① 中長期の強化戦略に基づく競技力向上を支援するシステムの確立 [現状] ・NFが策定する中長期の強化戦略プランの実効化支援等の従前の取組は一定の成果をあげており、今後も、必要な改善を加えながら取組を継続することが必要である。 ・選手強化活動全体の強化責任者及びワールドクラスのコーチ等の育成・配置がまだ十分に進んでいないNFがあり、コーチ等の育成・配置も更なる充実が求められる。 ・選手強化活動や競技普及等において、オリ・パラのNFが連携した取組が必ずしも十分にできていないと見られ、競技特性を踏まえ更に進める必要がある。 ・女性アスリートが健康にハイパフォーマンススポーツを継続するため、各ライフステージに応じた必要な支援や環境づくり、選手自身や関係者への意識啓発を更に進める必要がある。 ② アスリート育成パスウェイの構築 [現状] ・アスリートの発掘・育成・強化に関しては、国、地方公共団体、競技団体等が様々な取組を行っている。これらの取組を有機的に連携させ、アスリートが競技開始からトップレベルに至るまでの道筋（アスリート育成パスウェイ）の整備を進める必要がある。 ・アスリートの発掘については、オリンピック競技は、育成・強化につながるような発掘となるよう、改善を図ることが必要である。他方、パラリンピック競技においては、これまで実施してきたジャパン・ライジング・スタープロジェクトを通じ、短期間で国際大会等へ出場する選手が発掘されるなど、その効果は高いことから、継続的な改善を図りつつ、引き続き実施していくことが必要である。 ③ スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援の充実 [現状] ・アスリート支援を充実するため、HPSCの機能を強化し、国際競技力向上を支える基盤を整備するほか、メダル獲得の可能性が高い競技に対しては、スポーツ医・科学、情報等の各分野のスタッフによる専門的かつ高度な支援を実施してきたが、国際的にもますます革新的な技術を活用したデータ収集・分析等が進む中で、アスリート支援の一層の高度化・充実が求められる。 ・新型コロナウイルスの感染拡大によりNFの選手強化活動が制約を受け、これに対応した経験も踏まえ、安定して継続的に選手強化活動ができる環境整備が必要である。</p>	<p>計画(案)への反映</p>		<p>17</p>	<p>(3) 現状と課題（令和4年度） ○ 2015(平成27)年の紀の国わかやま国体で男女総合優勝し競技力が大幅に向上しました。 ○ オリンピック競技大会をはじめとする国際大会で活躍するトップレベルの競技者アスリートを輩出しています。おり、今後も ○東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、これまでに強化してきた競技力の維持・向上が求められます。 ○ 世界で活躍できるトップレベルの競技者アスリートを輩出するために、ジュニア期から有能な人材を発掘・育成・強化しています。 今後、より一層、一貫した指導体制を構築する必要があります。 ○ トップアスリートを育成するためには、各競技団体の指導者を対象とした研修等を実施し、指導者の資質向上を図っていく必要があります。 ○ 実績のある退職教職員退職者などのレベルの高い指導者（エクセレントコーチ）やトップアスリートとして活躍した経験を持つ指導者を強化拠点校などに配置していますが、指導者数が十分ではないため、優秀な指導者の養成をより一層図っていく必要があります。 ○ 紀の国わかやま国体を契機にスポーツ医・科学サポートの重要性が広く認識されましたが、県内のトップアスリートに、より充実したスポーツ医・科学サポートを提供できるよう体制を整える必要があります。 ○ 女性アスリートに対する効果的な支援の在り方については、いまだ研究・開発の途上であり、支援の充実が求められています。 ○ 指導者競技団体やアスリート等の中には、アンチ・ドーピングに関する知識が今まで以上に必要となってきており、アンチ・ドーピング啓発活動のより一層の充実が求められています。 ○ スポーツは、次代を担う青少年の人格の形成に大きな影響を及ぼすものであり、スポーツインテグリティの確保が重要であるため、スポーツ活動や研修会等を通じて、スポーツの土台であるフェアプレーの精神や、公平・公正なスポーツ環境を整備することがスポーツ界全体に求められています。</p>

(国) スポーツ基本計画	検討結果	県教育振興基本計画	検討結果	県スポーツ推進計画（H30～R9）原案
<p>①中長期の強化戦略に基づく競技力向上を支援するシステムの確立 [今後の施策目標] ✓ N F が策定する中長期の強化戦略プランの実効化を継続的に支援するほか、N F が選手強化活動等を自立して進めていくための組織基盤の強化、これからの選手強化活動に必要な強化責任者や指導者・スタッフ等の人材の育成・配置、女性アスリートの活躍のための環境整備等に取り組み、オリ・パラのN F の更なる連携を促進しながら、国際競技力向上の基盤を確立する。</p> <p>②アスリート育成パスウェイの構築 [今後の施策目標] ✓ N F におけるアスリート育成パスウェイの構築等を通じた、中長期の戦略的な発掘・育成・強化の取組により、世界で活躍するトップアスリートを継続的に輩出する。</p> <p>(10) スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」 ③c. スポーツ指導者の育成 [今後の施策目標] ✓ 多様なスポーツニーズに対応した質の高い指導者の養成を支援する。 ✓ <u>スポーツ分野におけるあらゆる暴力・不適切指導等の根絶を図る。</u></p> <p>3③ スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援の充実 [今後の施策目標] ✓ <u>スポーツ医・科学等の分野の研究を推進し、得られた知見の活用により、H P S C や地域の関係機関におけるアスリートへのスポーツ医・科学、情報等によるサポートの一層の充実を図る。あわせて、デジタル技術の活用等により、感染症等による制約を受ける状況にあっても継続的な選手強化活動を行うことができる環境を整備する。</u></p> <p>① 健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進 [今後の施策目標] ✓ <u>スポーツと健康の関係やスポーツ実施促進の効果的な方法等についての科学的知見を蓄積し、蓄積された科学的知見の普及・活用を通じてスポーツを通じた健康増進を図る。</u> ✓ <u>1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施し、1年以上継続している運動習慣者の割合の増加を目指す。(再掲)</u></p> <p>④地域における競技力向上を支える体制の構築 [今後の施策目標] ✓ <u>H P S C、N I C 競技別強化拠点、地域のスポーツ医・科学センターや大学等の連携を更に強化し、H P S C 等に蓄積された知見の地域・社会への還元を図るとともに、地域における競技力向上を支える体制を整備する。</u></p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>次期計画に向け検討</p> <p>次期計画に向け検討</p>	<p><めざす姿> ・世界の舞台で活躍するようなトップアスリートの継続的な輩出等を通じて、県民が夢や勇気を感じている。 ・スポーツ・インテグリティが確保され、競技者の安全・安心が守られている。</p> <p><めざす姿の実現に向けた取組> 1. 競技力の向上 本県の子供たちが取り組む競技・種目の種類や競技人口の裾野を広げます。また、ゴールデンキッズ育成プログラムと競技団体が行う普及・強化をつなげ、ジュニア期からの一貫指導体制の充実を図ります。さらに、最新の指導方法を習得するため研修会を実施し、優秀な指導者の養成をめざします。 ▶ゴールデンキッズ育成プログラムの成果検証と必要な改善 ▶指導者の発掘・養成 ▶競技団体との連携による強化事業の実施 ▶スポーツ医・科学サポートの充実 など</p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p>	<p>18 (4) 具体的な方策 ア ジュニア期からの一貫した強化体制の確立 (ア) ジュニア強化を重点化し、各競技団体に対して一貫指導体制の構築の徹底を図ります。 (イ) 「ゴールデンキッズ発掘プロジェクト」等のタレント発掘事業を推進し、各競技団体とより一層連携した競技体験プログラムを実施するなど、将来トップアスリートとして活躍できる子供の発掘・育成・強化を図ります。 (ウ) 全国から高い競技力を有する中学校の選手やチームを招き、県内の強豪チームと練習会を開催するなど、ジュニア期から高い競技レベルに触れる機会を設けます。 (エ) 紀の国わかやま国体開催後も引き続き、競技団体、企業及び市町村の行政関係機関との連携を図り、選手強化の施策を実施します。</p> <p>19 イ スポーツ指導者の発掘・養成と活用 (ア) 中央競技団体等の優秀な指導者・コーチ等を招聘し、高度な技術や戦術・戦略の習得に努め、県内指導者の資質向上とともに競技者の競技力向上を図ります。 (イ) 「チーム和歌山コーチ塾」などのスポーツセミナーやスポーツ指導者研修会を開催し、指導者の資質向上を図るとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センター（J S C）、公益財団法人日本オリンピック委員会（J O C）及び日本パラリンピック委員会（J P C）が開催する指導者研修会等へ派遣します。 (ウ) 指導者としての専門能力を高めるため、公益財団法人日本スポーツ協会等の公認指導者資格の取得を促進します。 (エ) 体育指導員や優れた指導力を有する退職した教職員等を強化拠点校等へ積極的に派遣します。 (オ) 次世代の強化を担う指導者を強化練習会及び県外遠征や全国大会等に帯同させ、指導技能を学ばせることにより、優れた指導者を養成するシステムを構築します。</p> <p>ウ 高度なスポーツ医・科学分野の支援 (ア) 公益社団法人和歌山県体育協会スポーツ医・科学委員会が中心となり、スポーツ医・科学分野のサポートの充実を図ります。</p> <p>20 (イ) 選手や指導者が高度なスポーツ医・科学サポートを受けられるよう、和歌山県スポーツドクター連絡協議会や和歌山県アスレティックトレーナー連絡協議会、その他関係機関との連携を図りつつ、ネットワークを更に充実させます。 (ウ) 女性アスリートを支援するため、女性特有の課題解決に向けた研修会や専門家（産婦人科医、栄養士等）による個別相談等を更に充実させます。</p>

(国) スポーツ基本計画	検討結果	県教育振興基本計画	検討結果	県スポーツ推進計画（H30～R9）原案
<p>(12) スポーツ・インテグリティの確保</p> <p>【政策目標】 我が国のスポーツ・インテグリティを高め、クリーンでフェアなスポーツの推進に一体的に取り組むことで、国民・社会がスポーツの価値を十分に享受できるような取組を進める。</p> <p>③ドーピング防止活動の推進</p> <p>a. 検査体制等の整備</p> <p>[今後の施策目標] ✓ 東京大会を通じて得られた知見・成果を活用し、国際的な対応ができる検査員の資質向上を始め、国際基準等に基づく必要な体制を構築し、スポーツにおける公平性・公正性を確保する。</p> <p>b. 国際的なドーピング防止活動</p> <p>[今後の施策目標] ✓ WADAへの参画による国際的なドーピング防止活動に貢献する。 ✓ 東京大会に向けて育成してきたドーピング検査員について、アジア競技大会（2022年中国）、世界水泳選手権（2023年日本）、2024年オリンピック・パラリンピック競技大会等の国際大会における活躍を推進するほか、SFT事業を通じて得られたネットワーク、知見、成果を活用し、諸外国のドーピング防止体制の整備を支援する。</p> <p>c. 教育研修活動</p> <p>[今後の施策目標] ✓ 国内の関係機関と協力・連携を図り、国際基準を踏まえたEducatorによる教育の確立等、国内関係者のドーピング防止活動に対する知識水準を維持・向上させる。</p> <p>(9) 担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化</p> <p>【政策目標】 スポーツの機会提供等の主要な担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化を図ることで、国民がスポーツに関わる機会の安定的な確保に資する。</p> <p>[今後の施策目標] ✓ ガバナンス・コンプライアンス研修等を通じてスポーツ団体の組織運営の透明化を図りつつ、収益拡大に向けた団体間での情報共有の場の仕組みをつくり、外部人材の雇用創出等を支援していくことで、戦略的な経営を行うための組織体制の拡充を図る。</p> <p>(11) スポーツを実施する者の安全・安心の確保</p> <p>【政策目標】 スポーツを実施する者が、本人の希望しない理由等でスポーツから離れたり、スポーツに親しむ機会を奪われたりすることがないように、スポーツを実施する者の心身の安全・安心を確保する。</p> <p>① スポーツ指導における暴力・虐待等の根絶</p> <p>[今後の施策目標] ✓ スポーツ分野におけるあらゆる暴力・不適切指導等の根絶を図る。（再掲）</p> <p>② アスリートに対する誹謗中傷・写真や動画による性的ハラスメントの防止</p> <p>[今後の施策目標] ✓ 関係省庁や団体等と連携して対処し、アスリートが安心してスポーツに取り組める環境づくりを進める。</p> <p>③ スポーツ事故・スポーツ障害の防止</p> <p>[今後の施策目標] ✓ 多様な国民一人一人が安全・安心に、楽しくスポーツを実施できるような環境を整備する。</p> <p>① スポーツ団体のガバナンス強化・コンプライアンスの徹底</p> <p>[今後の施策目標] ✓ スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力等の根絶を目指すとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し、組織経営の透明化を図る。</p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>本県計画・施策・現状と乖離</p> <p>次期計画に向け検討</p> <p>次期計画に向け検討</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p>	<p><めざす姿> ・世界の舞台で活躍するようなトップアスリートの継続的な輩出等を通じて、県民が夢や勇気を感じている。 ・<u>スポーツ・インテグリティが確保され、競技者の安全・安心が守られている。</u></p> <p><めざす姿の実現に向けた取組></p> <p>2. スポーツ・インテグリティ※の確保 普段の活動や研修会等を通して、スポーツの土台であるフェアプレーの精神を醸成するとともに、アスリートが安心して競技に臨めるよう、スポーツ団体と連携し、公正で公平なスポーツ環境を整備します。アスリートが安心して競技に臨めるよう、スポーツ団体と連携し、公正で公平なスポーツ環境を整備します。 ▶ 関係機関と連携したアンチ・ドーピング活動の推進 ▶ スポーツ団体へのガバナンスコード※の普及促進 など</p> <p>※スポーツ・インテグリティ・・・スポーツ界における誠実性・健全性・高潔性。 ※ガバナンスコード・・・スポーツ団体が適切な組織運営を行うための原則・規範。</p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p>	<p>20 エ アンチ・ドーピング活動の推進</p> <p>(ア) 国民体育大会等へ出場する選手や監督を対象に「アンチ・ドーピング研修会」を開催するなど、アンチ・ドーピングに関する情報の発信を積極的に行います。 (イ) 競技団体に配置されたアンチ・ドーピングに関する知識を有したスポーツファーマシストと選手・監督との連携を強化し、いつでもどこでも相談できる体制を確立します。 (ウ) 学校現場においてフェアプレーの精神に基づいたアンチ・ドーピングの教育を推進します。</p> <p>オ スポーツ界のガバナンスの強化</p> <p>(ア) スポーツ団体の組織運営の強化と透明性の向上が図られるよう、指導を徹底します。 (イ) スポーツ団体の運営にアスリートの意見を反映する仕組みの導入を促進します。 (ウ) スポーツ団体役員等への女性の積極的な登用を促進します。</p> <p style="text-align: right;">第3項 終了</p>

(国) スポーツ基本計画	検討結果	県教育振興基本計画	検討結果	県スポーツ推進計画（H30～R9）原案
<p>(4) スポーツの国際交流・協力 【政策目標】 スポーツの国際交流・協力を進めることで、スポーツ界における我が国の国際的な位置づけを高めるとともに、スポーツを通じた国・地域・人々のつながりを強める。</p> <p>(7) スポーツによる地方創生、まちづくり 【政策目標】 全国各地で特色ある「スポーツによる地方創生、まちづくり」の取組を創出させ、スポーツを活用した地域の社会課題の解決を促進することで、スポーツが地域・社会に貢献し、競振興への住民・国民の理解と支持を更に広げ、競技振興と地域振興の好循環を実現する。</p> <p>③ スポーツを通じた国際交流・協力の促進 【現状】 ・スポーツを通じた国際交流は、国際的な相互理解を図るために有効であり、青少年を含むスポーツに携わる人材の目を世界に向けさせることが重要である。</p> <p>(4) スポーツの国際交流・協力 ② スポーツ産業の国際展開 【現状】 ・スポーツ庁、経済産業省、(独)日本貿易振興機構及びJSCの4者が、我が国のスポーツやスポーツ産業の国際展開を促進するための連携体制を構築した。 ・ASEAN等において日本の競技力や健康サービス・製品に対する関心は高いものの、スポーツ産業の国際展開が不十分である。また、国際展開の意欲が高いスポーツテック分野のスタートアップ等のベンチャー企業が、国際的に認知される機会が少ない。</p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>本県計画・施策・現状と乖離</p>	<p>第3章「和歌山らしい教育」へのアプローチ 基本的方向4 一人一人の生活の質を高める多様な機会の充実 2. 豊かなスポーツライフの推進 (1) 生涯スポーツの推進 <めざす姿> ・多様なニーズに応じたスポーツ環境が整備され、全ての県民がスポーツを身近なものとして感じ、活動することができている。 ・高いレベルの競技スポーツを観戦する機会が充実しており、県民のスポーツに対する興味関心が高まっている。</p> <p><めざす姿の進捗に関する指標> 国内外ナショナルチーム等のキャンプ年間誘致件数 基準値【2021年度】12件 → 目標値【2027年度】15件</p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p>	<p>頁 4 全国大会・国際大会の開催及び国際競技大会等に係るキャンプの誘致による県民のスポーツに対する意識や関心の向上と県内各地域の活性化</p> <p>22 (1) 政策目標 トップレベルのスポーツに身近に触れられる機会をより多く創出することで県民のスポーツに対する意識や関心を一層高めるとともに、スポーツによる地域の活性化につなげます。</p> <p>(2) 指標 国内外ナショナルチーム等のキャンプ年間誘致数 目標値 【2022(平成34令和4)年】10件 → 【2027(令和9)年】15件 実績値 【2016(平成28)年】5件 → 【2021(令和3)年】12件</p> <p>(3) 現状と課題(令和4年度) ○ 紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の開催を契機に、県民の競技スポーツに対する関心や期待が高まりました。 ○ 県民がトップレベルのアスリートやそのプレーに直接触れる機会が少ない状況にありませんは増加しており、一定の成果は得ているものの、幅広い競技種目のキャンプ誘致になっていません。 ○ ナショナルトレーニングセンターである和歌山セーリングセンターでは、全国高等学校総合体育大会のヨット競技大会が2015(平成27)年度から2024(令和6)年度まで固定開催されることが決定しています。 また、2016(平成28)年9月に、J/24クラス世界選手権大会が開催されました。 ○ 2016(平成28)年3月に田辺スポーツパーク陸上競技場がナショナルトレーニングセンター(パラリンピック陸上競技)に指定され、トップアスリートがトレーニングを実施しています。 ○ 2002(平成14)年にデンマークサッカーチームが、2007(平成19)年、2008(平成20)年にフランス陸上チームが、そして、2015(平成27)年にオーストラリア陸上チームが、本県で国際大会の事前キャンプを実施しました。 ――また、オーストラリアの陸上チームとカナダの競泳チームが、東京オリンピックパラリンピック競技大会の事前キャンプを本県で行うことが決定しています。―― ○ 2016(平成28)年には、競泳日本代表チームとパラリンピック陸上日本代表候補チームが、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前キャンプを本県で実施しました。 また、女子ラグビー日本代表15人制チームと7人制チームの他、ラグビートップリーグチーム等も本県でキャンプを実施しています。 ○2018(平成30)年には、スイミングカナダ他4件のキャンプが実施されました。 2019(令和元)年には、ラグビーワールドカップ2019ナミビア共和国代表チーム他4件のキャンプが実施されました。 2020(令和2)年には、女子ラグビー15人制日本代表のキャンプが実施されました。 2021(令和3)年には、U-24オリンピック男子サッカードイツ代表及びU-24オリンピック男子サッカーホンジュラス代表他1件のキャンプが実施されました。 2022(令和4)年には、セーリング日本代表49erクラス強化合宿他8件のキャンプが実施されました。</p> <p>24 ○―2019(平成31)年開催のラグビーワールドカップ2019日本大会、2020(平成32)年開催の東京オリンピックパラリンピック競技大会2023(令和5)年には世界水泳選手権、2024(令和6)年には世界パラ陸上競技選手権大会、2025(令和7)年には世界陸上及びデフリンピック、2026(令和8)年にはアジア競技大会及びアジアパラ競技大会をはじめが開催されるなど、今後、日本及び近隣国で大規模な国際競技大会が開催されます。 ○ スポーツへの意識や関心を高め、スポーツ参画人口の拡大と競技力向上を図るため、県民がトップレベルのスポーツに身近に触れられる機会をより多く創出するなどし、キャンプ実施後も、その地域においてスポーツによる地域活性化が図られる様々な取組が必要です。</p>

(国) スポーツ基本計画	検討結果	県教育振興基本計画	検討結果	県スポーツ推進計画（H30～R9）原案
<p>(4) スポーツの国際交流・協力</p> <p>④国際競技大会の招致・開催に対する支援 [今後の施策目標] ✓ 国際競技大会の開催を支援することで、我が国の国際競技力向上、国際交流・協力や経済・地域の活性化等に寄与する。</p> <p>③ スポーツを通じた国際交流・協力の促進 [今後の施策目標] ✓ 東京大会のレガシーを一環として、スポーツを通じた国際交流・協力により、スポーツ界における日本のプレゼンスの維持、向上を目指す。 ✓ SFT事業を通じて培われた官民ネットワークの活用等により、スポーツを通じた国際協力による存在感の発揮やSDGsの達成に貢献し、世界中の国々の700万人の人々への裨益を目指す。</p> <p>⑤ オリ・パラ教育の知見・経験等をいかした教育活動の展開 [今後の施策目標] ✓ 東京大会における知見・経験をレガシーとして生かしつつ、アスリートと児童生徒との交流など、スポーツを通じて展開される特色ある教育活動を推進する。</p> <p>④地域における競技力向上を支える体制の構築 [今後の施策目標] ✓ HPS C、NTC競技別強化拠点、地域のスポーツ医・科学センターや大学等の連携を更に強化し、HPS C等に蓄積された知見の地域・社会への還元を図るとともに、地域における競技力向上を支える体制を整備する。</p> <p>(4) スポーツの国際交流・協力 【政策目標】 スポーツの国際交流・協力を進めることで、スポーツ界における我が国の国際的な位置づけを高めるとともに、スポーツを通じた国・地域・人々のつながりを強める。</p> <p>(10) 3d. 専門スタッフ、スポーツボランティア等 [今後の施策目標] ✓ 各団体同士の連携促進を図り、専門スタッフ、スポーツボランティア等の活躍の場を拡充する。</p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p>	<p><めざす姿></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なニーズに応じたスポーツ環境が整備され、全ての県民がスポーツを身近なものとして感じ、活動することができている。 ・高いレベルの競技スポーツを観戦する機会が充実しており、県民のスポーツに対する興味関心が高まっている。 <p><めざす姿の実現に向けた取組></p> <p>2. 高いレベルの競技スポーツに触れる機会の充実</p> <p>トップレベルの競技スポーツを身近で観戦したり応援したりする機会を創出するとともに、県民がトップレベルの選手たちと触れ合うことができるイベントの開催を通して、スポーツ参加人口の拡大を促進します。</p> <p>▶ナショナルチーム等のキャンプ誘致 ▶プロスポーツチームの公式戦等の開催 など</p>	<p>計画(案)への反映</p> <p>計画(案)への反映</p>	<p>25 (4) 具体的な方策</p> <p>ア トップレベルの競技スポーツを身近で観戦したり応援したりする機会の充実</p> <p>(ア) 本県でプロスポーツの公式戦等が継続して開催されるよう、積極的に支援するとともに、大会やキャンプの開催を支えるスポーツボランティアの組織化や人材バンクの立ち上げを進め、「みる」「ささえる」スポーツ活動の場の創出に取り組みます。</p> <p>(イ) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプをはじめ国内外のナショナルチーム等のキャンプ誘致に取り組みます、県民との交流及び地域の活性化を図ります。キャンプを実施した地域における当該競技の聖地化を目指し、全国大会等の誘致によるスポーツイベントの継続開催を推進します。</p> <p>(ウ) 和歌山セーリングセンターをはじめ、県内競技施設での全国大会・国際大会の開催または招致に取り組みます。</p> <p>(エ) 近畿府県市や関西広域連合が連携・協力して取り組む国際競技大会の共同招致活動に積極的に参画します。</p> <p>26 イ 国際競技大会等のキャンプ候補地としての効果的なアピールと更なる優位性の向上</p> <p>(ア) 紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会のために整備された優れた競技施設や関西国際空港・南紀白浜空港への好アクセス等、キャンプ地としての優位性を国内外に向けて積極的にアピールします。</p> <p>(イ) 本県でキャンプを実施するナショナルチーム等に対し県、市町村及び民間団体と連携・協力し、そのチームのキャンプ目的やニーズに合致したトレーニング環境を提供します。</p> <p>(ウ) 共生社会の実現に向け、スポーツの価値やオリンピック・パラリンピックの意義を学ぶ「オリンピック・パラリンピック教育」をJOCと連携し、推進します。</p> <p style="text-align: right;">第4項 終了</p>

和歌山県
スポーツ
推進計画

【原案】

豊かなスポーツライフの
質の向上に向けて

—和歌山県生涯スポーツ社会づくりプランⅡ—

平成30年4月策定
(令和5年6月改訂)

和歌山県教育委員会



和歌山県スポーツ推進計画

豊かなスポーツライフの創造をめざして

—和歌山県生涯スポーツ社会づくりプラン—



目次

第1章 推進計画の策定に当たって

- 1 計画策定の背景 1
- 2 計画の性格及び期間 3

第2章 推進計画の基本方針

- 1 考え方 4
- 2 めざす社会 5
- 3 基本方針 5

第3章 スポーツ推進の具体的な方策

- 1 学校と地域における子供のスポーツ環境の充実
 - (1)政策目標 7
 - (2)指標 7
 - (3)現状と課題 7
 - (4)具体的な方策 9
 - ア 幼児期における運動遊びに関する指導の充実 9
 - イ 学校における体育に関する指導の充実 9
 - ウ 子供を取り巻く社会のスポーツ環境の充実 9
- 2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
 - (1)政策目標 10
 - (2)指標 10
 - (3)現状と課題 10
 - (4)具体的な方策 13
 - ア スポーツに親しむことができる環境整備の推進 13
 - イ 総合型クラブの育成・支援 15
 - ウ スポーツ指導者の育成・支援 15



3 世界の舞台で活躍できる競技者の発掘・育成・強化

(1)政策目標	16
(2)指標	16
(3)現状と課題	16
(4)具体的な方策	18
ア ジュニア期からの一貫した強化体制の確立	18
イ スポーツ指導者の養成と活用	19
ウ 高度なスポーツ医・科学分野の支援	19
エ アンチ・ドーピング活動の推進	20
オ スポーツ界のガバナンスの強化	20

4 全国大会・国際大会の開催及び国際競技大会等に係るキャンプの誘致による県民のスポーツに対する意識や関心の向上と県内各地域の活性化

(1)政策目標	22
(2)指標	22
(3)現状と課題	22
(4)具体的な方策	25
ア トップレベルの競技スポーツを身近で観戦したり応援したりする機会の充実	25
イ 国際競技大会等のキャンプ候補地としての効果的なアピールと更なる優位性の向上	26

第4章 連携・協働による施策の総合的な推進 27

【参考資料】	29
用語集	30
策定までの経緯	34
諮問文	35
諮問理由と検討すべき事項	36
答申文	37
和歌山県スポーツ推進審議会委員名簿	38

※年の表記について：西暦と現時点での元号（令和）により記載しています。



1 計画策定の背景

(1) スポーツの意義

スポーツは、人々に大きな感動や勇気、生きがいなどをもたらす世界共通の人類の文化であり、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利です。

また、スポーツは、言語や生活習慣の違う、人と人、地域と地域の交流を盛んにするとともに、地域コミュニティの形成にも大きく貢献します。

スポーツは、現代社会において人々が、心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものであり、スポーツに対する期待は、これまで以上に大きくなっています。

(2) 国の状況

国においては、2011(平成23)年8月に「スポーツ振興法」(昭和36年法律第141号)を全面的に改正し、今まで以上にスポーツの価値や意義、役割の重要性を盛り込んだ「スポーツ基本法」(平成23年法律第78号)が施行されました。

そして、翌年3月には、その理念を具体化した「スポーツ基本計画」が策定されました。

さらに、2013(平成25)年9月に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定され、2015(平成27)年10月には、スポーツ基本法附則第2条に規定された検討の結果に基づく措置として、国のスポーツに関する施策を総合的に推進するためのスポーツ庁が設置されました。

また、2017(平成29)年3月には「第2期スポーツ基本計画」、2022(令和4)年3月には「第3期スポーツ基本計画」が策定されました。



紀の国わかやま国体開会式



(3) 本県の状況

2007(平成19)年12月に今後10年間を見通した「和歌山県スポーツ振興基本計画」を策定し、元気で明るく豊かで活力のある和歌山の実現に向けて様々なスポーツ振興施策を展開してきました。

特に、2015(平成27)年に開催した「紀の国わかやま国体」では男女総合優勝、「紀の国わかやま大会」では過去最高となる127個のメダルを獲得するなど、素晴らしい競技成績を収めるとともに、県民の多大な支援・協力を得て、両大会を成功裏に終えることができました。

両大会で得られたレガシーを活かし、本県の生涯スポーツの推進や競技水準の維持向上に向けた積極的な取組が求められています。

2018(平成30)年4月に概ね10年間のスポーツ推進計画として、全ての県民がそれぞれのライフステージにおいてスポーツとふれあい、生涯にわたり生活の質の向上が図れる社会の実現を目指す「和歌山県スポーツ推進計画」(本計画)を策定しました。



紀の国わかやま大会開会式



紀の国わかやま国体閉会式



2 計画の性格及び期間

(1) 「和歌山県スポーツ推進計画」は、スポーツ基本法第10条に明記されている「都道府県及び市町村の教育委員会は、スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるものとする」の定めに基づく計画であり、法の基本理念に則った計画とします。

また、和歌山県長期総合計画及び和歌山県教育振興基本計画を踏まえた計画とします。

(2) 和歌山県スポーツ振興基本計画を基に2007(平成19)年度から今日まで取り組んできた本県スポーツ振興の成果と課題を踏まえた計画とします。

(3) 紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の開催後に策定するスポーツ推進計画であることから、開催によって培われた人材・組織・施設等を最大限に有効活用し、県民のスポーツへの興味・関心を更に高め、スポーツの日常化につなぐことに力点を置いた計画とします。

(4) 和歌山県スポーツ推進計画は、2018(平成30)年度から概ね10年間のスポーツ推進に関する施策の基本的方向と具体的な方策を明らかにした計画とします。

スポーツ基本計画が2021(令和3)年度、和歌山県教育振興基本計画が2023(令和5)年度に見直しされたことを踏まえ、これらの計画の策定状況及び2022(令和4)年度まで取り組んできた本県スポーツ振興の成果や課題、社会情勢の変化などを検証した上での、2027(令和9)年度までの計画改訂とします。



1 考え方

今後10年間の和歌山県のスポーツを推進するに当たり、スポーツ基本法の理念並びに和歌山県長期総合計画及び和歌山県教育振興基本計画を踏まえ、スポーツを通じてめざす社会とそれを実現するための基本方針を示します。

<参考>

スポーツ基本法の基本理念

- ①スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことが人々の権利であることに鑑み、国民が生涯にわたりあらゆる機会と場所において、自主的・自律的に適性や健康状態に応じてスポーツを行うことができるようにする
- ②青少年のスポーツが国民の生涯にわたる健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育む基礎となるものであるとの認識の下に、学校、スポーツ団体、家庭及び地域における活動を相互に連携
- ③地域において、主体的に協働することによりスポーツを身近に親しむことができるようにするとともに、スポーツを通じて、地域の全ての世代の人々の交流を促進し、交流の基盤を形成
- ④スポーツを行う者の心身の健康の保持増進、安全の確保
- ⑤障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進
- ⑥我が国のスポーツ選手（プロスポーツの選手を含む。）が国際競技大会等において優秀な成績を収めることができるよう、スポーツに関する競技水準の向上に資する諸施策相互の有機的な連携を図りつつ、効果的に推進
- ⑦スポーツに係る国際的な交流及び貢献を推進することにより、国際相互理解の増進及び国際平和に寄与
- ⑧スポーツを行う者に対する不当な差別的取扱いの禁止、スポーツに関するあらゆる活動を公正かつ適切に実施することを旨として、スポーツに対する国民の幅広い理解及び支援が得られるよう推進



第2期和歌山県長期総合計画 2017(平成29)年度～2026(令和8)年

- 和歌山県がめざす将来像
「世界とつながる 愛着ある元気な和歌山」
～県民みんなが楽しく暮らすために～
 - I 「未来を拓くひとを育む和歌山」
 - IV 「暮らしやすさを高める和歌山」

第4期和歌山県教育振興基本計画 2023(令和5)年度～2027(令和9)年

- 基本的方向
 - 1 成長の基盤となる資質・能力の獲得
 - 3 学校教育の実効性を高める環境の整備
 - 4 一人一人の生活の質を高める多様な機会の充実
 - 5 多様な価値観をもった人々が協働する公平公正な社会の実現

2 めざす社会

全ての県民一人一人が、それぞれのライフステージにおいて、関心・適性等に応じ、自主的・自発的にスポーツとふれあい、日常的にスポーツに親しむ、楽しむ、支えるなどの活動を通じて、生涯にわたり生活の質の向上が図れる社会の実現をめざします。

3 基本方針

紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会で培われた財産を有効に活用しつつ、めざす社会に向けて取り組むための基本方針を以下の4項目とします。

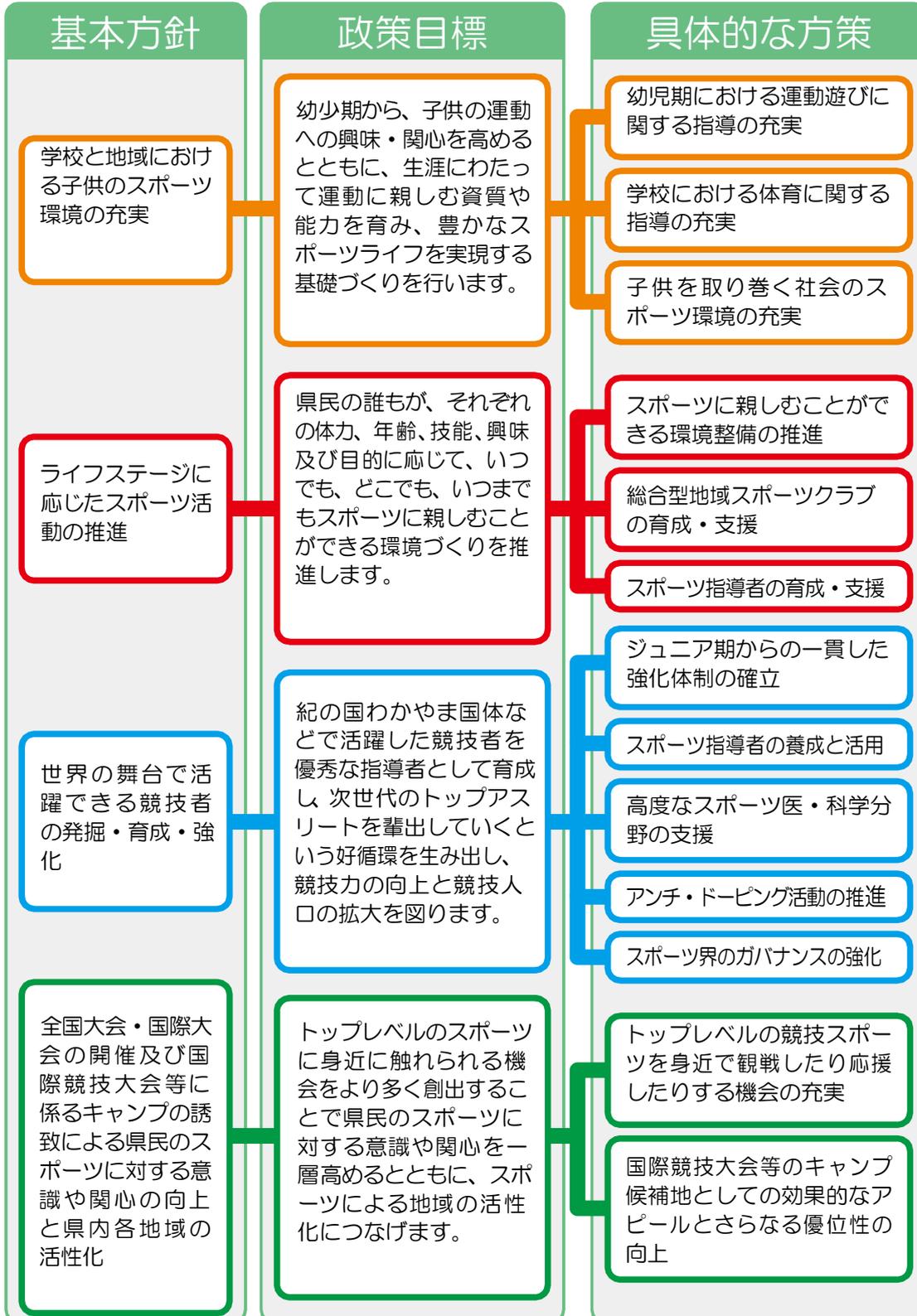
- (1) 学校と地域における子供のスポーツ環境の充実
- (2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- (3) 世界の舞台で活躍できる競技者の発掘・育成・強化
- (4) 全国大会・国際大会の開催及び国際競技大会等に係るキャンプの誘致による県民のスポーツに対する意識や関心の向上と県内各地域の活性化



和歌山県スポーツ推進計画

めざす社会

全ての県民一人一人が、それぞれのライフステージにおいて、関心・適性等に応じ、自主的・自発的にスポーツとふれあい、日常的にスポーツに親しむ、楽しむ、支えるなどの活動を通じて、生涯にわたり生活の質の向上が図れる社会の実現をめざします。



推進計画の基本方針に沿った政策目標と指標を設定し、具体的な方策を推進します。

1 学校と地域における子供のスポーツ環境の充実

(1) 政策目標

幼少期から、子供の運動への興味・関心を高めるとともに、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育み、豊かなスポーツライフを実現する基礎づくりを行います。

(2) 指 標

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における順位

[小学校5年生男子・女子]

【2017(平成29)年】12位・12位 【2022(令和4)年】18位・22位 → 【2027(令和9)年】10位以内

[中学校2年生男子・女子]

【2017(平成29)年】33位・29位 【2022(令和4)年】27位・28位 → 【2027(令和9)年】10位以内

(3) 現状と課題(令和4年度)

- 2008(平成20)年から全ての学校、全ての学年で実施している「児童生徒の体力・運動能力調査」の結果に基づき、全ての学校で「体力アッププラン」を作成し、体育授業の工夫・改善等に取り組んだ結果、小学校5年生男女は、2012(平成24)年から10年連続で、全国平均を上回っています。

また、中学校2年生男女は、2018(平成30)年から4年連続で、全国平均を上回りましたが、近年、小・中学校男女とも下降傾向にあります。

その主な要因として、朝食欠食、睡眠不足、学習時間以外のスクリーンタイム増加などの生活習慣の変化等が推察されます。

- 中学生と比べ高校生では、運動の頻度や1日の運動時間が減少する傾向が見られます。特に、高校1年生女子の約3割が、日頃運動をしないと回答しており、学年が上がるほどその割合が増えている現状にあり、高校生女子の運動離れを食い止める必要があります。

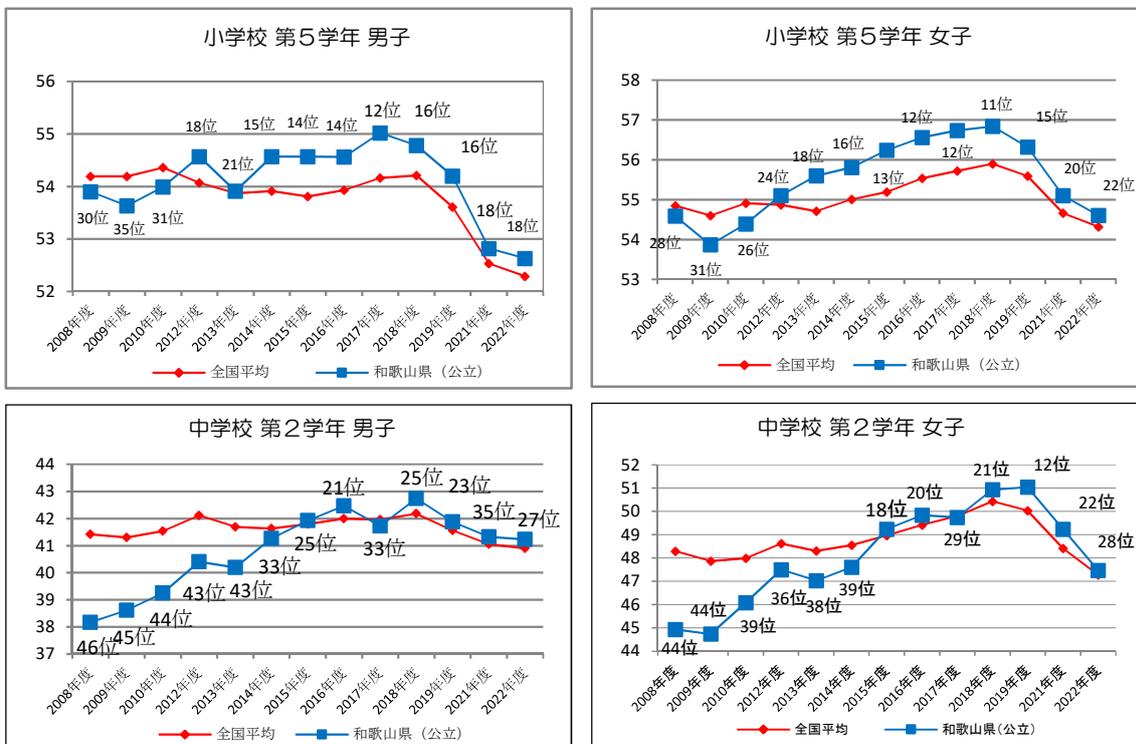


第3章 スポーツ推進の具体的な方策

- 幼児期から体を動かすことの楽しさを体験できるようにするため、教職員への運動遊び指導の普及、オリンピック等のトップアスリートを活用したスポーツへの興味・関心を喚起するための取組、更に、県オリジナルのダンス指導DVDを制作し、普及させるなど指導内容が充実したことにより、体力向上に成果が見られます。
- 体育授業の充実に向けて、小学校では全教員の指導力の向上を図るための研修機会の確保、中学校では、全保健体育科教員が全ての領域で安全かつ専門的指導ができるよう研修内容の充実に取り組んでいます。
- 運動部活動では、少子化による生徒数の減少やそれに伴う教員数の減少により、学校単独でのチーム編成が困難なため、合同チームとして大会に参加する運動部が増加、また専門性を有する指導者の不足が生じ、生徒のニーズに応じた部を設置し、多様な部活動を維持していくことが困難な状況が見られ、生徒の活動機会の確保が喫緊の課題となっています。

このような中、各学校においては、「和歌山県運動部活動指針」等に基づき、適切に運動部活動が運営されなければなりません。また、「学校の運動部活動に係る活動方針」を策定、活動計画等を作成し公表することで、学校と生徒・保護者が共通理解のもと、取り組むことが大切です。

■全国体力等調査における本県の体力合計点及び全国順位推移



* 2011年度は東日本大震災の影響等により実施されていません。

資料：文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」



(4) 具体的な方策

ア 幼児期における運動遊びに関する指導の充実

- (ア) 幼児期から体を動かす遊びに取り組む機会を保障するため、文部科学省の「幼児期運動指針」の普及・啓発を行います。
- (イ) 幼児期に適切な運動を体験し、正しい生活習慣を身に付けることが将来の豊かなスポーツライフ実現への基礎となることを保護者に理解を得る取組を推進します。
- (ウ) 障害のある子供の障害の種類や程度に応じた運動の機会を確保します。

イ 学校における体育活動に関する指導の充実

- (ア) 学校における体育に関する教員の指導力向上を目的として、研修機会の確保と研修内容の充実を図ります。
- (イ) 運動を苦手とする子供の運動意欲を喚起するため、専門性を有する外部指導者を積極的に活用します。
- (ウ) 障害のある子供が、体育授業や運動部活動に障害の種類や程度に応じて参加できるように工夫します。
- (エ) 「運動部活動指導の手引」等を活用し、それぞれの学校の特徴を生かした適切で効果的な活動が行われることにより、運動部活動で生徒一人一人の心身の成長を図ります。
- (オ) 学校の実情に応じて外部人材やICT等を活用するなど、持続可能な運動部活動を促進するとともに、中学校運動部活動の地域移行に向けた環境整備を推進します。

ウ 子供を取り巻く社会のスポーツ環境の充実

- (ア) 運動習慣が身に付いていない子供やスポーツが苦手な子供を運動好きにするためのきっかけを創出するとともに、豊かな人間性・社会性を育むため、スポーツ・レクリエーション活動等の活用を促進します。
- (イ) 学校、スポーツ少年団、競技団体、総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）等が連携・協力し、経済的な事由等でスポーツをすることが困難な子供や障害のある子供にも十分配慮しつつ、全ての子供が多様なスポーツ活動が行えるような取組を支援するとともに、地域において活躍するスポーツ指導者の学校における体育に関する指導への積極的な活用を促進します。
- (ウ) 生徒がスポーツに親しむことができる機会を確保するため、学校と地域のスポーツクラブ等との連携による指導者派遣や子供の多様なニーズに応えることのできる地域クラブ活動を整備する必要があります。
地域クラブ活動への移行を推進するため、運動部活動の地域移行に係るスケジュールや目標設定、具体的な取組内容等を示すとともに、子供の活動の場を確保するため、学校と地域との連携・協働による、充実した地域クラブ活動が行える環境の整備を支援します。



2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

(1) 政策目標

県民の誰もが、「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受し、それぞれの体力、年齢、技能、興味及び目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも、「ともに」スポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。

(2) 指 標

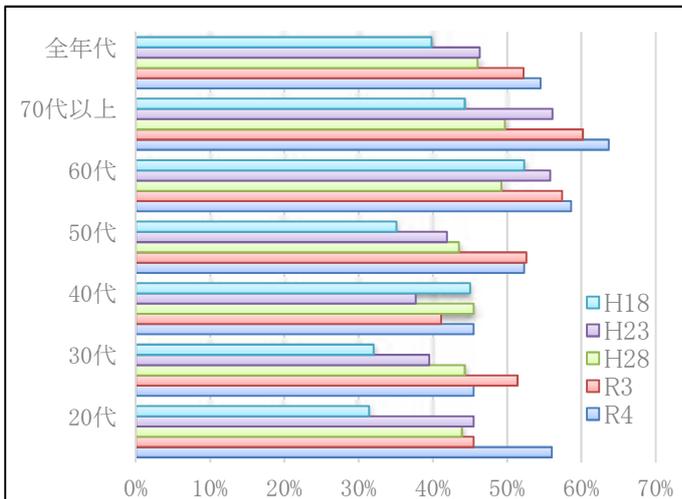
成人の週1回以上のスポーツ実施率

【2016(平成28)年】46.0% 【2022(令和4)年】54.5% → 【2027(令和9)年】70.0%

(3) 現状と課題 (令和4年度)

- 本県の成人の週1回以上のスポーツ実施率は、2016(平成28)年度が46.0%、2021(令和3)年度が52.2%、2022(令和4)年度が54.5%となっており、2016(平成28)年度と比較すると大きく伸びています。年代別では、20歳代と50歳以上の実施率が高く、反対に30歳代から40歳代が低くなっており、このような結果から子育て世代や働く世代が日常の中で気軽にスポーツに取り組むことができる機会づくりや啓発が重要です。

■本県の成人の週1回以上のスポーツ実施率



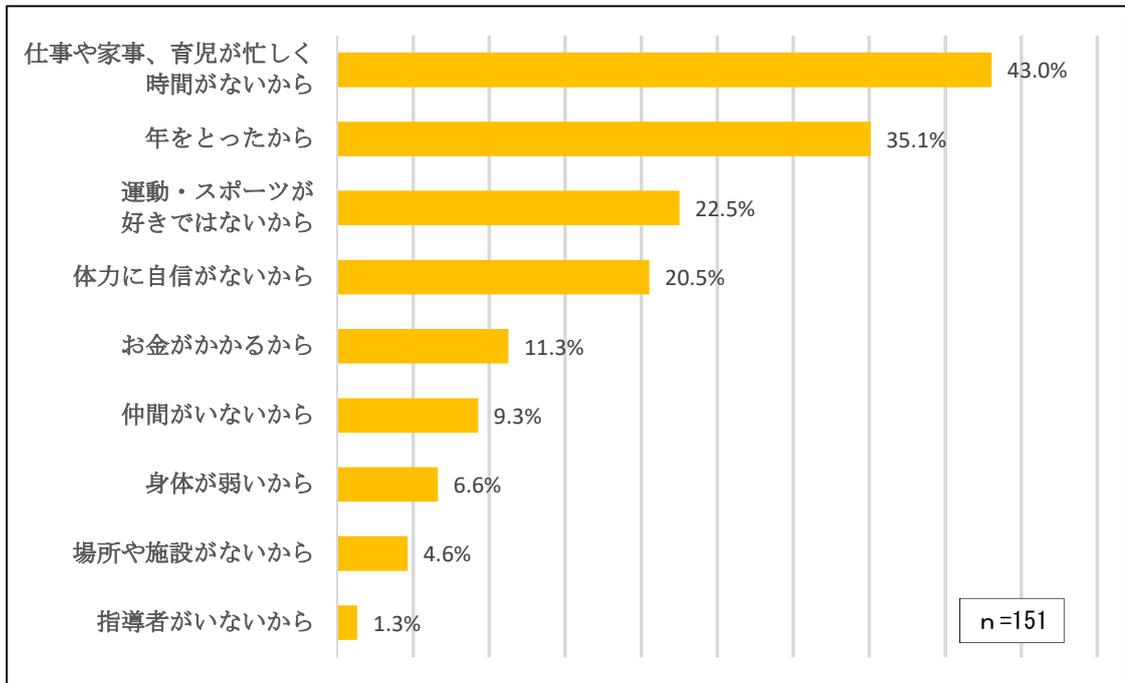
	H18	H23	H28	R3	R4
全年代平均	39.8%	46.3%	46.0%	52.2%	54.5%
70代以上	44.3%	56.1%	49.7%	60.2%	63.7%
60代	52.3%	55.8%	49.2%	57.4%	58.6%
50代	35.1%	41.9%	43.5%	52.6%	52.3%
40代	45.0%	37.7%	45.5%	41.1%	45.5%
30代	32.0%	39.5%	44.3%	51.4%	45.5%
20代	31.4%	45.5%	43.9%	45.5%	56.0%

資料：令和4年和歌山県民のスポーツ生活に関するアンケート調査報告書 ※有効回答標本数944



- スポーツ活動を行っていない理由は、「時間がないから」が一番多く、「年をとったから」や「運動・スポーツが好きでないから」、更に、「体力に自信がないから」などが理由となっています。

■運動・スポーツを実施しない人の阻害要因



資料: 令和4年和歌山県民のスポーツ生活に関するアンケート調査報告書 ※有効回答標本数944

- 総合型クラブは、2022(令和4)年12月現在、25市町で62クラブが、それぞれ特色ある活動を展開し、幼児から高齢者までのスポーツ活動等の場を提供しています。誰もが生涯にわたって、スポーツに親しむことができるように、この仕組みを持続的なものとしていくための環境整備が必要です。
- スポーツ推進委員は、高齢化が進み、近年の委員数はほぼ横ばいとなっています。

■本県スポーツ推進委員の状況

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
男	362	356	356	345	346	350
女	138	140	143	143	141	142
計(人)	500	496	499	488	487	492
平均年齢(歳)	54.45	54.04	54.12	54.65	55.27	55.30



第3章 スポーツ推進の具体的な方策

- 公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格を有する人数は、2017(平成29)年は、1,617名、2022(令和4)年が2,051名と434名増加しており、人口1,000人あたりの有資格者数の割合は、全国平均並みとなっています。

■本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録状況

指導者資格		H29	H30	R1	R2	R3	R4
競技別指導者資格	コーチングアシスタント				5	132	247
	スタートコーチ				3	8	90
	コーチ1(旧指導員)	1,055	1,060	1,102	1,128	1,104	1,103
	コーチ2(旧上級指導員)	82	73	72	77	71	57
	コーチ3(旧コーチ)	176	183	210	218	220	233
	コーチ4(旧上級コーチ)	42	50	51	53	50	53
	教師	22	20	21	22	23	20
	上級教師	8	7	8	8	8	8
フィットネス資格	スポーツプログラマー	22	22	22	21	21	19
	フィットネストレーナー	3	2	2	2	2	2
	ジュニアスポーツ指導員	39	34	34	34	32	30
メディカル・コンディショニング資格	アスレティックトレーナー	23	24	25	28	26	30
	スポーツドクター	65	65	67	67	68	65
	スポーツデンティスト	5	6	6	7	6	8
	スポーツ栄養士	1	2	2	2	2	2
マネジメント資格	アシスタントマネジャー	68	69	69	72	77	76
	クラブマネジャー	6	5	6	6	7	7
旧資格						1	1
合計(人)		1,617	1,622	1,697	1,753	1,858	2,051

人口1,000人あたりの有資格者数(人口比)	和歌山県	1.711	1.735	1.835	1.899	2.033	2.271
	全国平均	1.721	1.764	1.820	1.898	1.984	2.247

- 公認資格の取得促進や研修機会の充実等により、スポーツ指導者の資質向上を図る必要があります。
- 障害のある人が身近な地域で気軽に活動できるための場づくりや障害の種類や程度に配慮した指導・支援ができる指導者の育成など、環境の整備が求められています。



2015 紀の国わかやま大会



(4) 具体的な方策

ア スポーツに親しむことができる環境整備の推進

(ア) 総合型クラブをはじめ様々な団体等が**開催する**、親子や家族がともに参加できるスポーツ教室やスポーツイベント等を通じて、**地域、年齢、性別、障害の有無にかかわらず**、子育てや働く世代、普段あまりスポーツに親しんでいない人に対するスポーツへの**参画**促進に取り組みます。



わかやまサイクリングフェスタ



わかやまリレーマラソン～パンダRUN～

(イ) スポーツを継続的に行うことによる健康増進、健康寿命の延伸、医療費の抑制が注目されています。市町村等と連携し、ラジオ体操をはじめ、シニアエクササイズや「みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業」など、高齢者が無理なく日常に取り組みることのできる運動やスポーツの機会を提供します。



出張！県政おはなし講座：ラジオ体操



第3章 スポーツ推進の具体的な方策

- (ウ) ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催を契機として、マスターズスポーツに対する気運を醸成します。



ワールドマスターズゲームズ2017オークランド大会

- (エ) 障害のある人が、日常生活の中で、また身近な地域において運動やスポーツ活動に参加しやすい場づくりや障害の種類や程度に配慮した指導・支援ができる公益財団法人日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導者等を発掘・養成し、スポーツを通じた社会参画を促進します。



2015紀の国わかやま大会

- (オ) 既存のスポーツ施設以外にも身近なところでスポーツができる場所として、学校体育施設やオープンスペース等の有効活用を図るとともに、誰もがスポーツを行いやすくするユニバーサルデザイン化の促進等により、安全で継続可能な地域スポーツ環境の充実を推進します。また、様々なスポーツに関する知見や機会を広く県民に提供し、スポーツを「する」「みる」「ささえる」実効性を高めます。



イ 総合型クラブの育成・支援

(ア) 「きのくに広域スポーツセンター」や市町村等と連携し、スポーツ関係団体をはじめとする地域団体・住民等に対して、**多世代、多種目、多志向の様々な人との交流が生まれる活動を中心とした総合型クラブの啓発**を効果的に行います。

(イ) 総合型クラブが、幼稚園等、放課後子ども教室及び放課後児童クラブや**学校部活動**等と連携し、スポーツ教室や外遊びなどの機会を増やすとともに、**地域で部活動に代わり得る活動の取組**を支援します。



(ウ) 総合型クラブを育成するために、ブロック別会議やスポーツ交流大会等の開催によるクラブ間交流を促進させます。

(エ) 障害のある人が多様なスポーツを楽しめるクラブ運営に取り組む総合型クラブを支援することにより、障害の**有無**に関わらず誰もがスポーツに参画できる環境を充実させます。

ウ スポーツ指導者の育成・支援

(ア) スポーツのもつ楽しさや魅力等を教え、伝えることのできる指導者を育成するため、市町村や関係機関等と連携し、スポーツ指導の公認資格の取得を促進するとともに、スポーツ医・科学研究の成果を積極的に活用した研修会を実施します。

(イ) スポーツ推進委員が、「スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整等」を果たせるよう、研修会等を一層充実させます。



和歌山県新任スポーツ推進委員研修会



3 世界の舞台で活躍できる競技者の発掘・育成・強化

(1) 政策目標

本県トップアスリートが、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際舞台で活躍することにより、子供がスポーツに対する夢や憧れを抱き、スポーツに取り組むきっかけとなり、次世代のトップアスリート育成につながります。

紀の国わかやま国体などで活躍した競技者を優秀な指導者として育成し、次世代のトップアスリートを輩出していくという好循環を生み出し、競技力の向上と競技人口の拡大を図ります。

(2) 指 標

オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会における本県関係者の出場者数

【2016(平成28)年】9名 【2021(令和3)年】13名 → 【2024(令和6)年】15名以上

国民体育大会での男女総合順位

【2017(平成29)年】26位 【2022(令和4)年】39位 → 【2027(令和9)年】20位台

全国高等学校総合体育大会での入賞種目数

【2017(平成29)年】39種目 【2022(令和4)年】37種目 → 【2027(令和9)年】50種目

(3) 現状と課題（令和4年度）

- 2015(平成27)年の紀の国わかやま国体で男女総合優勝し競技力が大幅に向上しました。
- オリンピック競技大会をはじめとする国際大会で活躍するトップアスリートを輩出しており、今後もこれまでに強化してきた競技力の維持・向上が求められます。
- 世界で活躍できるトップアスリートを輩出するために、ジュニア期から有能な人材を発掘・育成・強化しています。
今後、より一層、一貫した指導体制を構築する必要があります。
- トップアスリートを育成するためには、各競技団体の指導者を対象とした研修等を実施し、指導者の資質向上を図っていく必要があります。



第3章 スポーツ推進の具体的な方策

第1章 推進活動の概要
第2章 推進活動の具体的な方策

第3章 スポーツ推進の具体的な方策

第4章 連携・協働による推進の具体的な推進

- 実績のある**退職教職員**などレベルの高い指導者(エクセレントコーチ)やトップアスリートとして活躍した経験を持つ指導者を強化拠点校などに配置していますが、**指導者数**が十分ではないため、優秀な指導者の養成をより一層図っていく必要があります。
- 紀の国わかやま国体を契機にスポーツ医・科学サポートの重要性が広く認識されましたが、県内の**アスリート**に、より充実したスポーツ医・科学サポートを提供できるよう体制を整える必要があります。
- 女性アスリートに対する効果的な支援の在り方については、いまだ研究・開発の途上であり、支援の充実が求められています。
- **指導者**やアスリートには、アンチ・ドーピングに関する知識が今まで以上に必要となっており、アンチ・ドーピング啓発活動のより一層の充実が求められています。
- スポーツは、次代を担う青少年の人格の形成に大きな影響を及ぼすものであり、**スポーツインテグリティの確保が重要であるため、スポーツ活動や研修会等を通じて、スポーツの土台であるフェアプレーの精神や、公平・公正なスポーツ環境を整備することがスポーツ界全体に求められています。**



(4) 具体的な方策

ア ジュニア期からの一貫した強化体制の確立

(ア) ジュニア強化を重点化し、各競技団体に対して一貫指導体制の構築の徹底を図ります。

(イ) 「ゴールデンキッズ発掘プロジェクト」等のタレント発掘事業を推進し、**各競技団体とより一層連携した競技体験プログラムを実施するなど**、将来トップアスリートとして活躍が期待できる子供の発掘・育成・強化を図ります。



身体能力プログラムの実施状況

(ウ) 全国から高い競技力を有する中学校の選手やチームを招き、県内の強豪チームと練習会を開催するなど、ジュニア期から高い競技レベルに触れる機会を設けます。

(エ) **紀の国わかやま**国体開催後も引き続き、競技団体、企業及び市町村の行政関係機関との連携を図り、選手強化の施策を実施します。



那智勝浦町での合宿 レスリング競技



イ スポーツ指導者の発掘・養成と活用

- (ア) 中央競技団体等の優秀な指導者・コーチ等を招聘し、高度な技術や戦術・戦略の習得に努め、県内指導者の資質向上とともに競技者の競技力向上を図ります。
- (イ) 「チーム和歌山コーチ塾」などのスポーツセミナーやスポーツ指導者研修会を開催し、指導者の資質向上を図るとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）が開催する指導者研修会等へ派遣します。
- (ウ) 指導者としての専門能力を高めるため、公益財団法人日本スポーツ協会等の公認指導者資格の取得を促進します。
- (エ) 体育指導員や優れた指導力を有する退職した教職員等を強化拠点校等へ積極的に派遣します。
- (オ) 次世代の強化を担う指導者を強化練習会及び県外遠征や全国大会等に帯同させ、指導技能を学ばせることにより、優れた指導者を養成するシステムを構築します。

ウ 高度なスポーツ医科学分野の支援

- (ア) 公益社団法人和歌山県体育協会スポーツ医・科学委員会が中心となり、スポーツ医・科学分野のサポートの充実を図ります。



メディカルチェックの様子



- (イ) 選手や指導者が高度なスポーツ医・科学サポートを受けられるよう、和歌山県スポーツドクター連絡協議会や和歌山県アスレティックトレーナー連絡協議会、その他関係機関との連携を図りつつ、ネットワークを更に充実させます。
- (ウ) 女性アスリートを支援するため、女性特有の課題解決に向けた研修会や専門家(産婦人科医、栄養士等)による個別相談等を更に充実させます。

エ アンチ・ドーピング活動の推進

- (ア) 国民体育大会等へ出場する選手や監督を対象に「アンチ・ドーピング研修会」を開催するなど、アンチ・ドーピングに関する情報の発信を積極的に行います。
- (イ) 競技団体に配置されたアンチ・ドーピングに関する知識を有したスポーツファーマシストと選手・監督との連携を強化し、いつでも相談できる体制を確立します。
- (ウ) 学校現場においてフェアプレーの精神に基づいたアンチ・ドーピングの教育を推進します。

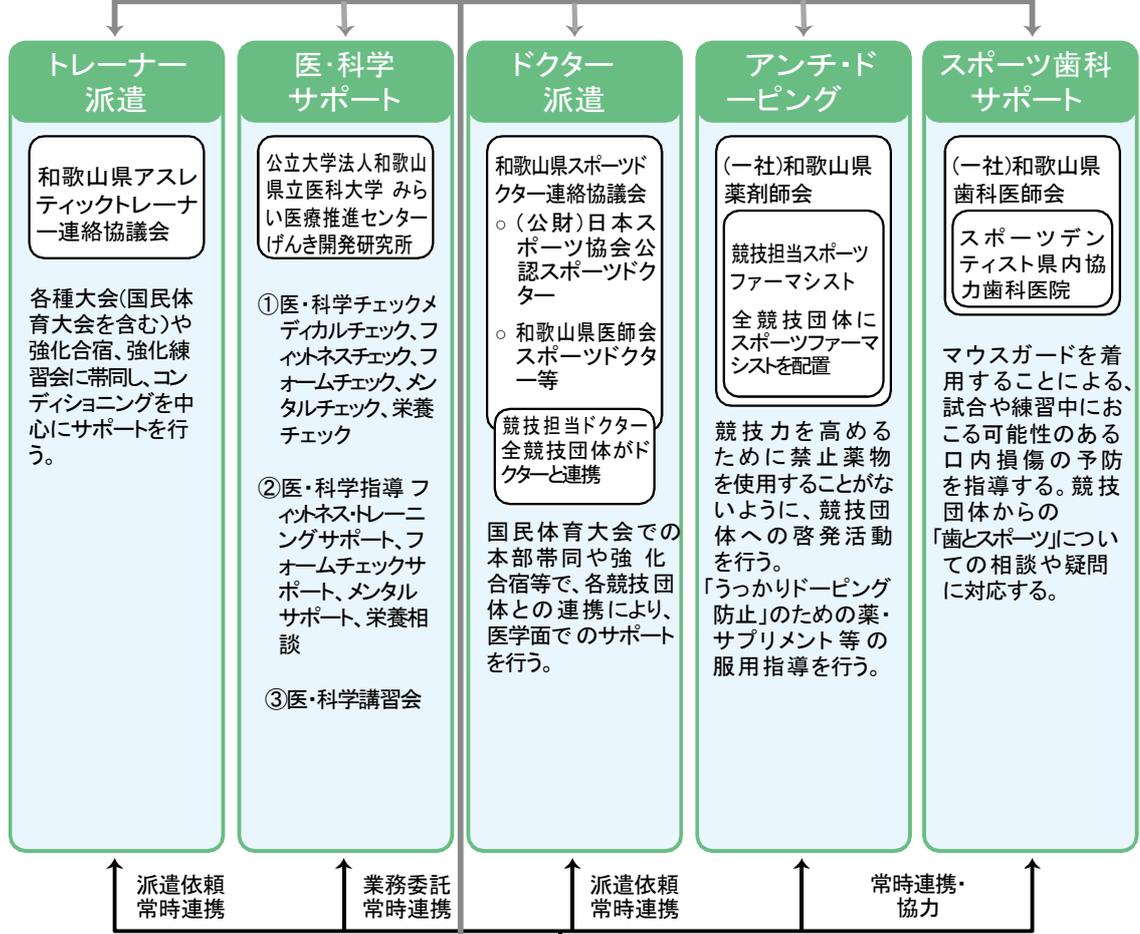
オ スポーツ界のガバナンスの強化

- (ア) スポーツ団体の組織運営の強化と透明性の向上が図られるよう、指導を徹底します。
- (イ) スポーツ団体の運営にアスリートの意見を反映する仕組みの導入を促進します。
- (ウ) スポーツ団体役員等への女性の積極的な登用を促進します。



和歌山県 スポーツ医・科学サポート 連携図

各組織の常時連携・協力



競技団体

(公社)県体育協会

競技団体スポーツ医・科学部会
(部会長・副部会長・委員)

- 医・科学 情報分野における調査・案内の窓口
- 各種サポート機関との連携
- 医・科学分野における監督・選手への伝達講習等
- 競技団体における医・科学分野の調査・研究

常時連携

指導者
選手

スポーツ医科学委員会

スポーツ医・科学に関する研修を深めるとともに、健全な県民スポーツの普及・振興に寄与することを目的とする。特に、競技者及び指導者への医・科学的サポート並びに各種データの収集と情報戦略等に関する総合的な対策事業を推進する。

【委員】
(公財)日本スポーツ協会公認スポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士、スポーツドантиスト、(公財)日本アンチ・ドーピング機構公認スポーツファーマシスト、県体協理事及び学識経験者、公認スポーツ指導者等

常時連携

スポーツ関係団体



第1章 推進計画の策定と実行
第2章 推進計画の実施方針
第3章 スポーツ推進の具体的な方策
第4章 連携協働による施策の総合的な推進

4 全国大会・国際大会の開催及び国際競技大会等に係るキャンプの誘致による県民のスポーツに対する意識や関心の向上と県内各地域の活性化

(1) 政策目標

トップレベルのスポーツに身近に触れられる機会をより多く創出することで県民のスポーツに対する意識や関心を一層高めるとともに、スポーツによる地域の活性化につなげます。

(2) 指 標

国内外ナショナルチーム等のキャンプ年間誘致数
【2016(平成28)年】5件 【2021(令和3)年】12件 → 【2027(令和9)年】15件

(3) 現状と課題(令和4年度)

- 紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会の開催を契機に、県民の競技スポーツに対する関心や期待が高まりました。
- 県民がトップレベルのアスリートやそのプレーに直接触れる機会は増加しており、一定の成果は得ているものの、幅広い競技種目のキャンプ誘致になっていません。
- ナショナルトレーニングセンターである和歌山セーリングセンターでは、全国高等学校総合体育大会のヨット競技大会が2015(平成27)年度から2034(令和16)年度まで固定開催されることが決定しています。
また、2016(平成28)年9月に、J/24クラス世界選手権大会が開催されました。
- 2016(平成28)年3月に田辺スポーツパーク陸上競技場がナショナルトレーニングセンター(パラリンピック陸上競技)に指定され、トップアスリートがトレーニングを実施しています。



全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会



第3章 スポーツ推進の具体的な方策

- 2002(平成14)年にデンマークサッカーチームが、2007(平成19)年、2008(平成20)年にフランス陸上チームが、そして、2015(平成27)年にオーストラリア陸上チームが、本県で国際大会の事前キャンプを実施しました。



オーストラリア陸上チーム歓迎セレモニー

- 2016(平成28)年には、競泳日本代表チームとパラリンピック陸上日本代表候補チームが、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前キャンプを本県で実施しました。

また、女子ラグビー日本代表15人制チームと7人制チームの他、ラグビートップリーグチーム等も本県でキャンプを実施しています。



パラリンピック陸上日本代表候補チーム トレーニングの様子

- 2018(平成30)年には、スイミングカナダ他4件のキャンプが実施されました。
- 2019(令和元)年には、ラグビーワールドカップ2019ナミビア共和国代表チーム他4件のキャンプが実施されました。
- 2020(令和2)年には、女子ラグビー15人制日本代表のキャンプが実施されました。
- 2021(令和3)年には、U-24オリンピック男子サッカードイツ代表及びU-24オリンピック男子サッカーホンジュラス代表他1件のキャンプが実施されました。
- 2022(令和4)年には、セーリング日本代表49erクラス強化合宿他8件のキャンプが実施されました。





U-24オリンピック男子サッカードイツ代表チーム



U-24オリンピック男子サッカーホンジュラス代表チーム

- 2023(令和5)年には世界水泳選手権、2024(令和6)年には世界パラ陸上競技選手権大会、2025(令和7)年には世界陸上及びデフリンピック、2026(令和8年)にはアジア競技大会及びアジアパラ競技大会が開催されるなど、今後、日本及び近隣国で大規模な国際競技大会が開催されます。
- スポーツへの意識や関心を高め、スポーツ参画人口の拡大と競技力向上を図るため、県民がトップレベルのスポーツに身近に触れられる機会をより多く創出し、**キャンプ実施後も、その地域においてスポーツによる地域活性化が図られる**様々な取組が必要です。

(4) 具体的な方策

ア トップレベルの競技スポーツを身近で観戦したり応援したりする 機会の充実

(ア) 本県でプロスポーツの公式戦等が継続して開催されるよう、積極的に支援するとともに、大会やキャンプの開催を支えるスポーツボランティアの人材バンクの立ち上げを進め、「みる」「ささえる」スポーツ活動の場の創出に取り組みます。

(イ) 国内外のナショナルチーム等のキャンプ誘致に取り組み、県民との交流及び地域の活性化を図ります。キャンプを実施した地域における当該競技の聖地化を目指し、全国大会等の誘致によるスポーツイベントの継続開催を推進します。



パラリンピック陸上日本代表候補チームと地元中学生との交流

(ウ) 和歌山セーリングセンターをはじめ、県内競技施設での全国大会・国際大会の開催または招致に取り組みます。



J/24 クラス世界選手権大会

(エ) 近畿府県市や関西広域連合と連携・協力して取り組む国際競技大会の共同招致活動に積極的に参画します。



イ 国際競技大会等のキャンプ候補地としての効果的なアピールと更なる優位性の向上

(ア) 紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会のために整備された優れた競技施設や関西国際空港・南紀白浜空港への好アクセス等、キャンプ地としての優位性を国内外に向けて積極的にアピールします。



田辺スポーツパーク

(イ) 本県でキャンプを実施するナショナルチーム等に対し県、市町村及び民間団体と連携・協力し、そのチームのキャンプ目的やニーズに合致したトレーニング環境を提供します。



ラグビー女子日本代表チームキャンプ：上富田町

(ウ) 共生社会の実現に向け、スポーツの価値やオリンピック・パラリンピックの意義を学ぶ「オリンピック・パラリンピック教育」をJOCと連携し、推進します。



スポーツ基本法において、スポーツは世界共通の人類の文化であるとされており、スポーツの推進には、国、独立行政法人、地方公共団体、学校、スポーツ関係団体及び民間事業者その他の多様な主体による連携・協働が必要不可欠であるとされています。

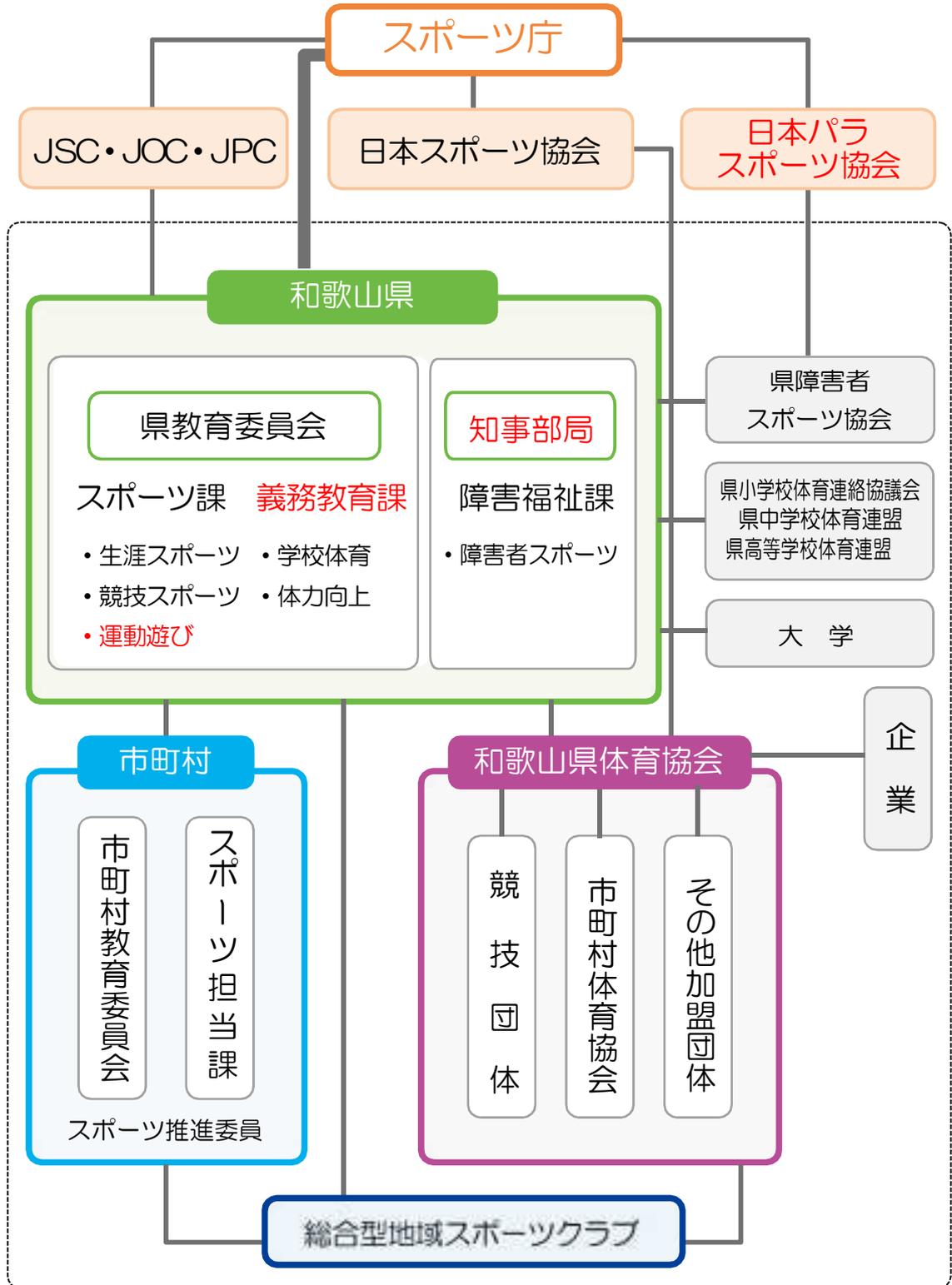
国においては、関係府省及び関係団体で構成される「体力づくり国民会議」において、スポーツを通じた健康増進、体力増強に取り組んできたところですが、この心身の健康の保持増進に関する業務を含め、スポーツに関する基本的な施策の企画及び立案並びに推進に関する業務、スポーツに関する関係行政機関の事務の調整に関する業務を主たる任務とするスポーツ庁が2015(平成27)年10月に発足しました。そしてそのスポーツ庁の舵取りのもと、文部科学省の旧来からのスポーツ施策に加え、厚生労働省、経済産業省、国土交通省その他関係行政機関の多様な施策が総合的に推進されています。

一方、本県においても、紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会、**全国健康福祉祭和歌山大会(ねんりんピック紀の国わかやま2019)**の開催を通じて、市町村、公益社団法人和歌山県体育協会、和歌山県障害者スポーツ協会、それら加盟団体及び民間企業等との間にスポーツ推進に関する連携・協働の基盤が培われました。

今後、スポーツに関する県の施策を当計画期間中に開催される、ワールドマスターズゲームズ**2027**関西の成功につなげていけるよう、一貫性の高いものにしていく必要があります。

そのために、和歌山県長期総合計画や、和歌山県教育振興基本計画の基本方針との整合性に配慮しつつ、より一層、横断的で機能的に県スポーツ行政を推進し、豊かなスポーツライフの創造をめざしていきます。

和歌山県スポーツ推進体制



- JSC【Japan Sport Council】…独立行政法人日本スポーツ振興センター
- JOC【Japanese Olympic Committee】…公益財団法人日本オリンピック委員会
- JPC【Japanese Paralympic Committee】…日本パラリンピック委員会



参 考 资 料

<用語集>

1 学校と地域における子供のスポーツ環境の充実

- **全国体力・運動能力、運動習慣等調査** 7頁

全国の小学校5年生、中学校2年生全員を対象として平成20年度から実施されている体力調査。実技に関する調査、質問紙調査から成る。実技に関する調査については、握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン(中学生は持久走か20mシャトルランのいずれか選択)、50m走、立ち幅とび、ソフトボール(中学生はハンドボール)投げの8種目を測定。質問紙調査では、児童生徒の体力や運動習慣、生活習慣、食習慣等を調査。(スポーツ庁、http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zencyo/1368222.htm)
- **スクリーンタイム【screen time】** 7頁

平日1日当たりのテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間。(スポーツ庁HP「令和4年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より」https://www.mext.go.jp/sports/content/20221215-spt_sseisaku02-000026462_1.pdf)
- **体育育分野の全ての領域** 8頁

体づくり運動、器械運動、陸上競技、水泳、球技、武道、ダンス、体育理論の8領域。(文部科学省、学習指導要領、中学校保健体育科(体育分野)の領域及び内容の取扱い、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/hotai.htm)
- **幼児期運動指針** 9頁

文部科学省の幼児期運動指針策定委員会により策定運動習慣の基盤づくりを通して幼児(3歳から6歳の未就学児期に必要な多様な動きの獲得や体力運動能力を培うとともに様々な活動への意欲や社会性創造性などを育むことをめざした幼児期の運動の在り方についての指針(文部科学省、平成24年3月)
- **スポーツ・レクリエーション活動** 9頁

心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活の実現等のためにスポーツとして行われるレクリエーション活動(スポーツ基本法第24条)
- **総合型地域スポーツクラブ** 6・9・15・28頁

人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子供から高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。(スポーツ庁、http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/1371972.htm)



2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

■スポーツ推進委員 11・15・28頁

市町村教育委員会の委嘱を受け、市町村におけるスポーツの推進のため、事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行う者。(スポーツ基本法第32条第1項及び第2項)

■みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業 13頁

生涯にわたり健康を維持するため、楽しく運動習慣の定着を図る仕組みを構築し、地域コミュニティに密着した健康づくりを推進する事業で、自治会活動や個人活動にポイントを付与し、地域ぐるみで楽しく競いながら運動習慣の定着をめざしている。

■ワールドマスターズゲームズ2027関西 14・27頁

国際マスターズゲームズ協会(IMGA:International Masters Games Association)が4年ごとに主宰する、原則30歳以上のスポーツ愛好者であれば誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会。2027(令和9)年5月14日から5月30日まで、日本(関西)で開催。(http://kansai-wmg2021.org/summary.html)

■きのくに広域スポーツセンター 15頁

個々の総合型地域スポーツクラブだけでは解決できない課題に対し、きめ細かく支援する組織で、総合型地域スポーツクラブを育成・支援するための機能をもったスポーツセンター。平成16年から公益社団法人和歌山県体育協会内に設置。(http://www.wakayama-kouiki.jp/toi/toi-kouiki.html)



3 世界の舞台で活躍できる競技者の発掘・育成・強化

■インテグリティ【integrity】 17頁

高潔さ・品位・完全な状態を意味する言葉です。スポーツにおける「インテグリティ」とは、「スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」を指します。（日本スポーツ振興センターHPより <https://www.jpnsport.go.jp/corp/gyoumu/tabid/516/Default.aspx>）

■ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 18頁

県内の優れた素質を有する子供たちを早期に見出し、発達段階に応じた育成プログラムを実施することにより、将来オリンピックをはじめとする国際舞台で活躍できる競技者を育成する事業。

■チーム和歌山コーチ塾 19頁

各競技におけるトップレベル指導者の養成及び資質向上を目的とした講習会。

■体育指導員 19頁

スポーツに関する専門的な知識を持ち国際競技大会に日本代表として出場した人又は全国規模の大会で特に優秀な成績を収めたこと等を条件として、本県のスポーツ振興を図るため、県民の幅広いスポーツ・ニーズに応じた専門的・技術的なスポーツ指導を行うことを職務として和歌山県に採用された者。（「募集要項」より）

■公益社団法人和歌山県体育協会スポーツ医・科学委員会 19・21頁

スポーツ医・科学に関する研修を深めるとともに、健全な県民スポーツの普及・振興に寄与することを目的として、公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツドクター、薬剤師、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士、公益社団法人和歌山県体育協会理事及び学識経験者並びに公認スポーツ指導者等で組織する委員会。（「公益社団法人和歌山県体育協会和歌山県スポーツ医・科学委員会規則」より）

■スポーツドクター 20・21頁

スポーツマンの健康管理、スポーツ障害、スポーツ外傷の診断、治療、予防、研究等にあたる者。（「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度」より）



■アスレティックトレーナー 20-21頁

スポーツドクター及びコーチとの緊密な協力のもとに、スポーツ選手の健康管理、傷害予防、スポーツ外傷・障害の救急処置、アスレティックリハビリテーション及び体カトレーニング、コンディショニング等にあたる者。（「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度」より）

■スポーツファーマシスト 20-21頁

最新のドーピング防止規則に関する正確な情報・知識を持ち、競技者を含めたスポーツ愛好家などに対し、薬の正しい使い方の指導、薬に関する健康教育などの普及・啓発を行い、スポーツにおけるドーピングを防止することを主な活動とする。薬剤師の資格を有し、所定の課程を修めた者が、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構より認定される資格制度。

■ガバナンス【governance】 6・20頁

統治・統制すること。（「広辞苑」より）

4 連携・協働による施策の総合的な推進

■第32回全国健康福祉祭和歌山大会（ねんりんピック紀の国わかやま2019） 27頁

全国健康福祉祭（ねんりんピック）は、60歳以上の方々を中心として、あらゆる世代の人たちが楽しみ、交流を深めることができるスポーツと文化、健康と福祉の総合的な祭典。

1988(昭和63)年の第1回ひょうご大会以来、毎年開催されており、2019(平成31)年11月9日から12日の4日間、「あふれる情熱はじける笑顔」を大会のテーマに和歌山大会を開催。



和歌山県スポーツ推進計画策定までの経緯

- 平成26年7月31日
 - ・和歌山県教育委員会から和歌山県スポーツ推進審議会に「和歌山県スポーツ推進計画策定に向けた基本的な考え方について」 **諮問**
 - ・平成26年度第1回和歌山県スポーツ推進審議会
「和歌山県スポーツ推進計画策定の在り方について」 答申（案）の骨子検討

- 平成27年3月23日
 - ・平成26年度第2回和歌山県スポーツ推進審議会
「和歌山県スポーツ推進計画策定の在り方について」 答申（案）の協議

- 平成27年7月23日
 - ・平成27年度第1回和歌山県スポーツ推進審議会
「和歌山県スポーツ推進計画策定の在り方について」 答申最終原案の協議

- 平成28年3月22日
 - ・和歌山県スポーツ推進審議会から和歌山県教育委員会に「和歌山県スポーツ推進計画策定の在り方について」 **答申**

- 平成30年3月9日～3月30日
 - ・「和歌山県スポーツ推進計画(案)」のパブリックコメント実施

- 平成30年4月18日
 - ・和歌山県教育委員会4月定例会に「和歌山県スポーツ推進計画(案)」を付議、承認
 - ・和歌山県スポーツ推進計画の策定



ス 第 3 4 5 号
平成26 年7月31日

和歌山県スポーツ推進審議会
会 長 大 桑 埴 嗣 様

和歌山県教育委員会
委員長 山本 哲

和歌山県スポーツ推進計画策定に向けた基本的な考え方について(諮問)

このことについて、スポーツ基本法第10条並びに第31条の規定に基づき、別紙理由を添えて諮問します。



(諮問理由)

スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や心身の健全な発達に必要不可欠なものである。

生涯にわたってスポーツに親しむことは、健康の維持・増進だけでなく、一人ひとりの人生を意欲的で活力のあるものにする上で極めて大切である。

また、競技スポーツにおけるトップアスリートの極限に挑戦する姿は、スポーツへの関心を高め、人々に夢と感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成に大いに貢献するものである。

このような意義を有するスポーツの振興は、地方公共団体の重要な責務の一つになっている。

本県においては、これまで審議会から昭和50年3月に「国体終了後におけるスポーツ振興方策について」、平成6年2月に「21世紀を展望した本県のスポーツ振興方策について」、平成19年6月に「平成27年開催予定の第70回国民体育大会を見据えた本県のスポーツ振興方策について」答申を得ている。

これらの答申の趣旨に沿ってスポーツ振興に取り組み、様々な施策を展開し、その結果、

「スポーツ県和歌山」として、全国的に高い評価を受けてきたところである。

しかしながら、その後の急激な社会変化や人々のライフスタイルの多様化等により、スポーツに対する県民の意識が変容するとともに、子ども達の運動・スポーツ離れや体力・運動能力の低下傾向が危惧されている。

また、平成27年に本県で開催が予定されている第70回国民体育大会後においても、本県の競技者が優秀な成績を収め、さらにはオリンピック競技大会などの国際大会でも優秀な成績を収めるためには、継続的な競技力の向上施策が必要である。

このような状況を踏まえ、生涯スポーツ、競技スポーツ及び学校体育の振興並びに子どもの体力・運動能力の向上の観点から、本県にふさわしい特色のある「県スポーツ推進計画」を策定するため、ここに「和歌山県スポーツ推進審議会」の答申を求めるものである。

(検討すべき事項)

- 1 生涯スポーツの振興方策
- 2 スポーツ環境の整備方策
- 3 競技スポーツの振興方策
- 4 全国規模大会等の招致及び国際競技大会等に係る事前キャンプ等の招致と地域の活性化方策



平成28年3月22日

和歌山県教育委員会
教育長 宮 下 和 己 様

和歌山県スポーツ推進審議会
会 長 山 下 郁 夫

和歌山県スポーツ推進計画策定の在り方について(答申)

平成26年7月31日付け第345号で諮問された標記のことについて、和歌山県スポーツ推進審議会において審議した結果、別添のとおり答申します。



和歌山県スポーツ推進審議会委員名簿

(令和4年3月～) ※令和5年6月現在

押 村 浩	学識経験者(株式会社紀陽銀行人事部長)
川 畑 豪 則	県小学校体育連絡協議会会長(和歌山市立山口小学校 校長)
阪 本 憲 二	障害者スポーツ代表(県障害者スポーツ協会理事)
坂 本 政 行	学識経験者(NPO法人和歌山マスターズ陸上競技連盟副理事長)
島 本 久 仁	スポーツ選手・指導者代表(県テニス協会副理事長)
筋 師 光 博	県スポーツ推進委員協議会会長
角 谷 正 文	学識経験者(県体育協会スポーツ医・科学委員会委員長)
田 村 光 穂	県スポーツ振興財団常務理事
中 西 朋 子	スポーツ選手・指導者代表(有田市教育委員会事務局教育総務課)
西 上 嘉 人	県高等学校体育連盟会長(県立和歌山北高等学校 校長)
橋 爪 静 夫	学識経験者(南京師範大学体育科学学院客員教授)
坂 東 あつみ	女性スポーツ代表(県女性スポーツ連盟理事長)
彦 次 佳	学識経験者(関西大学人間健康学部人間健康研究科教授)
三 井 利 仁	学識経験者(日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科教授)
南 由 佳	学識経験者(スプラウトスポーツクラブ和歌山理事)
本 松 大 策	県PTA連合会副会長
森 下 順 子	学識経験者(学校法人和歌山信愛大学教育学部准教授)
山 下 郁 夫	県体育協会副会長
吉 川 豊	県中学校体育連盟会長(和歌山市立加太中学校 校長)

(任期が令和2年3月1日から令和4年2月28日までの委員)

太 田 謙 二	県小学校体育連絡協議会会長(和歌山市立中之島小学校 校長)
神 谷 禎 之	県中学校体育連盟会長(和歌山市立西和中学校 校長)
鴻 池 清 司	学識経験者(公益社団法人日本マスターズ陸上競技連合会長)
雑 賀 敏 浩	県高等学校体育連盟会長(県立和歌山北高等学校 校長)
阪 本 憲 二	障害者スポーツ代表(県障害者スポーツ協会理事)
島 本 久 仁	スポーツ選手・指導者代表(県テニス協会副理事長)
筋 師 光 博	県スポーツ推進委員協議会会長
角 谷 正 文	学識経験者(県体育協会スポーツ医・科学委員会委員長)
田 村 光 穂	県スポーツ振興財団常務理事
中 西 朋 子	スポーツ選手・指導者代表(有田市教育委員会事務局教育総務課)
野 田 修 司	学識経験者(株式会社紀陽銀行執行役員)
橋 爪 静 夫	学識経験者(南京師範大学体育科学学院客員教授)
坂 東 あつみ	女性スポーツ代表(県女性スポーツ連盟理事長)
彦 次 佳	学識経験者(和歌山大学教育学部保健体育准教授)
三 井 利 仁	学識経験者(日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科教授)
南 由 佳	学識経験者(スプラウトスポーツクラブ和歌山理事)
本 松 大 策	県PTA連合会副会長
森 下 順 子	学識経験者(学校法人和歌山信愛大学教育学部准教授)
山 下 郁 夫	県体育協会副会長



和歌山県スポーツ推進審議会委員名簿

(任期が平成30年3月1日から令和2年2月29日までの委員)

石 本 倫 章	県小学校体育連絡協議会会長(和歌山市立松江小学校長)
江 川 柄莉菜	スポーツ選手・指導者代表(県立たちばな支援学校教諭)
喜 多 英 夫	県スポーツ振興財団常務理事
鴻 池 清 司	公益社団法人日本マスターズ陸上競技連合会長
小 畑 晶 子	県PTA連合会副会長
阪 口 雅 則	県高等学校体育連盟会長(県立和歌山北高等学校長)
阪 本 憲 二	障害者スポーツ代表(県障害者スポーツ協会理事)
島 本 久 仁	スポーツ選手・指導者代表(県テニス協会副理事長)
筋 師 光 博	県スポーツ推進委員協議会会長
角 谷 正 文	県体育協会スポーツ医・科学委員会委員長
田 上 卓 慶	県中学校体育連盟会長(和歌山市立楠見中学校長)
橋 爪 静 夫	南京師範大学体育科学学院客員教授
坂 東 あつみ	県女性スポーツ連盟理事長
彦 次 佳	和歌山大学教育学部准教授
三 井 利 仁	県立医科大学みらい医療推進センターげんき開発研究所副所長
南 由 佳	NPO法人ゆうゆうスポーツクラブ海南クラブマネジャー
室 みどり	学校法人和歌山信愛女子短期大学名誉教授
山 下 郁 夫	県体育協会副会長

(任期が平成26年7月31日の諮問日から平成30年2月28日までの~~前~~委員)

岩 井 美 紀	スポーツ選手・指導者代表
上 野 幸 浩	前 県高等学校体育連盟会長
内 田 敏 夫	前 県小学校体育連絡協議会会長
大 桑 瑋 嗣	県体育協会副会長
堅 田 哲 也	前 県中学校体育連盟会長
菅 井 繁 實	NPO法人会津スポーツクラブ理事長
高 橋 恭 代	スポーツ選手・指導者代表
瀧 川 嘉 彦	県PTA連合会会長
谷 口 久 雄	前 県スポーツ振興財団専務理事
田 村 美津枝	障害者スポーツ代表
宮 本 和 幸	前 県高等学校体育連盟会長
宮 本 昌 昭	前 県中学校体育連盟会長
山 崎 和 典	前 県PTA連合会会長
湯 川 泰 成	前 県小学校体育連絡協議会会長

和歌山県スポーツ振興計画【改訂原案】に係る事業（取組）一覧

(県) スポーツ推進計画 (H30~R9) 改訂原案		左記計画 (R5~9) に係る事業・取組、予算
頁	第3章 スポーツ推進の具体的な方策	
	1. 学校と地域における子供のスポーツ環境の充実	
7	<p>(1) 政策目標</p> <p>幼少期から、子供の運動への興味・関心を高めるとともに、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育み、豊かなスポーツライフを実現する基礎づくりを行います。</p> <p>(2) 指標</p> <p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における順位</p> <p>〔小学校5年生男子・女子〕</p> <p>目標値 【2022(平成34令和4)年】10位以内 → 【2027(令和9)年】10位以内</p> <p>実績値 【2017(平成29)年】12位・12位 → 【2022(令和4)年】18位・22位</p> <p>〔中学校2年生男子・女子〕</p> <p>目標値 【2022(平成34令和4)年】15位以内 → 【2027(令和9)年】10位以内</p> <p>実績値 【2017(平成29)年】33位・29位 → 【2022(令和4)年】27位・28位</p>	<p>○計画（原案）実施に係る既存事業や予算経費の補助・委託先等を記載。</p> <p>○計画期間内（5カ年）に、新たに取組むべき事業等を【新規提案予定】と記載。</p>
9	<p>(4) 具体的な方策</p> <p>ア 幼児期における運動遊びに関する指導の充実</p> <p>(ア) 幼児期から体を動かす遊びに取り組み機会を保障するため、文部科学省の「幼児期運動指針」の普及・啓発を行います。</p> <p>(イ) 幼児期に適切な運動を体験し、正しい生活習慣を身に付けることが将来の豊かなスポーツライフ実現への基礎となることを保護者に理解を得る取組を推進します。</p> <p>(ウ) 障害のある子供の障害の種類や程度に応じた運動の機会を確保します。</p> <p>イ 学校における体育活動に関する指導の充実</p> <p>(ア) 学校における体育に関する教員の指導力向上を目的として、研修機会の確保と研修内容の充実を図ります。</p> <p>(イ) 運動を苦手とする子供の運動意欲を喚起するため、専門性を有する外部指導者を積極的に活用します。</p> <p>(ウ) 障害のある子供が、体育授業や運動部活動に障害の種類や程度に応じて参加できるように工夫します。</p> <p>(エ) 「運動部活動指導の手引」等を活用し、それぞれの学校の特徴を生かした適切で効果的な活動が行われることにより、運動部活動で生徒一人一人の心身の成長を図ります。</p> <p>(オ) 学校の実情に応じて外部人材やICT等を活用するなど、持続可能な運動部活動を促進するとともに、中学校運動部活動の地域移行に向けた環境整備を推進します。</p> <p>ウ 子供を取り巻く社会のスポーツ環境の充実</p> <p>(ア) 運動習慣が身に付いていない子供やスポーツが苦手な子供を運動好きにするためのきっかけを創出するとともに、豊かな人間性・社会性を育むため、スポーツ・レクリエーション活動等の活用を促進します。</p> <p>(イ) 学校、スポーツ少年団、競技団体、総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）等が連携・協力し、経済的な事由等でスポーツをすることが困難な子供や障害のある子供にも十分配慮しつつ、全ての子供が多様なスポーツ活動が行えるような取組を支援するとともに、地域において活躍するスポーツ指導者の学校における体育に関する指導への積極的な活用を促進します</p> <p>(ウ) 生徒がスポーツに親しむことができる機会を確保するため、学校と地域のスポーツクラブ等との連携による指導者派遣や子供の多様なニーズに応えることのできる地域クラブ活動を整備する必要があります。</p> <p>地域クラブ活動への移行を推進するため、運動部活動の地域移行に係るスケジュールや目標設定、具体的な取組内容等を示すとともに、学校と地域との連携・協働による、充実した地域クラブ活動が行える環境の整備を推進支援します。</p>	<p>○各園・所の保育者に対し、幼児が生活や遊びの中で様々な動きを体験できるよう、「幼児期運動指針」を踏まえた研修会の開催に要する経費（※県直接執行）</p> <p>○園・所訪問時に、教職員に対して、幼児が生活や遊びの中で様々な動きを体験できるような環境構成の重要性についても提案している。</p> <p>○情緒に障害のある子どもにも運動の機会を提供するため、情緒障害児特別体操教室の開催に要する経費。（※和歌山大学障害児運動教育研究会への委託）</p> <p>○児童生徒の体力向上を図るため体力調査を行い、結果の分析に基づく施策を実践するための経費。（※県直接執行）</p> <p>○子供たちが運動の楽しさや大切さを実感できる魅力ある授業づくりをめざし、体育授業改善の取組に要する経費。（※県直接執行）</p> <p>○専門性を有する外部指導者を積極的に活用する、地域外部指導者派遣に要する経費。（※県直接執行）</p> <p>○障害のある子供とない子供が共に学ぶ体育授業の研究のため、アダプテッド体育の実践やインクルーシブ教育の実現に向けた授業改善の取組に要する経費。（※県直接執行）</p> <p>○『和歌山県運動部活動指針』や『運動部活動指導の手引』に基づいた、効果的・効率的で適切な指導・運営を促進するとともに、暴力やハラスメントの根絶、安全管理の徹底及び事故防止に取り組む。</p> <p>○部活動指導員を派遣することで、顧問教員の負担を軽減し、専門家による指導を通じて生徒の体力の向上や専門的な技術の向上を図るために要する経費。（※市町村への補助他）</p> <p>○県、県体育協会及び市町村等と連携し、スポーツ関係団体をはじめとする地域団体・住民等に対して、総合型地域スポーツクラブ育成に向けた啓発に取り組む。</p> <p>○市町村対抗ジュニア駅伝競走大会を開催し、児童生徒の体力向上に資するとともに、地域におけるスポーツ気運の醸成を図るための経費。（※県実行委員会への補助）</p> <p>○スポーツ少年団総合競技大会や総合型クラブ交流イベント（ブロック別）の開催や体育授業で地域の指導者を活用するために要する経費。</p> <p>○運動部活動の段階的な地域移行に向け、国の委託事業である実践研究への取組とその効果等を県内外に発信するための経費（※国委託費）</p>
	第1項 終了	

和歌山県スポーツ振興計画【改訂原案】に係る事業（取組）一覧

(県) スポーツ推進計画 (H30~R9) 改訂原案		左記計画 (R5~9) に係る事業・取組、予算	
頁	2. ライフステージに応じたスポーツ活動の推進		
10	<p>(1) 政策目標</p> <p>県民の誰もが、「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受し、それぞれの体力、年齢、技能、興味及び目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも、「ともに」スポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。</p> <p>(2) 指標</p> <p>成人の週1回以上のスポーツ実施率</p> <p>目標値 【2022(平成34令和4)年】 65.0% → 【2027(令和9年)】 70.0%</p> <p>実績値 【2016(平成28年)】 46.0% → 【2022(令和4年)】 54.5%</p>		
13	<p>(4) 具体的な方策</p> <p>ア スポーツに親しむことができる環境整備の推進</p> <p>(ア) 総合型クラブをはじめ様々な団体等が開催する、親子や家族がともに参加できるスポーツ教室やスポーツイベントの開催等を通じて、地域、年齢、性別、障害の有無にかかわらず、子育てや働き世代、普段あまりスポーツに親しんでいない人に対するスポーツへの参加促進に取り組みます。</p> <p>(イ) スポーツを継続的に行うことによる健康増進、健康寿命の延伸、医療費の抑制が目まはっています。市町村等と連携し、ラジオ体操をはじめ、シニアエクササイズや「みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業」など、高齢者が無理なく日常的に取り組むことのできる運動やスポーツの機会を提供します。</p>	<p>○「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成、適切な指導、助言、その他必要な支援に要する経費。(※県体育協会への委託)</p> <p>○生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するため、わかやまリレーマラソンの開催や、マスターズスポーツ体験会の開催に要する経費。(※県実行委員会への負担)</p> <p>○障害者スポーツ教室・体験会の開催、各種障害者スポーツ大会の開催に要する経費(県直接執行、県障害者スポーツ協会委託)</p> <p>○「出張！県政おはなし講座」に、『ラジオ体操による健康増進と地域コミュニティづくり』をテーマに登録し、県民へのラジオ体操普及に要する経費(※県直接執行)</p> <p>○国民体育大会及び同近畿ブロック大会への本県選手派遣に要する経費。(※県体育協会への補助)</p>	<p>【既存事業】</p> <p>【既存事業】</p> <p>【既存事業】</p> <p>【新規提案予定】</p> <p>【既存事業】</p> <p>【既存事業】</p> <p>【新規提案予定】</p> <p>【新規提案予定】</p>
14	<p>(ウ) ワールドマスターズゲームズ2021(関西)第32回全国健康福祉祭和歌山大会(ねんりんピック)の開催を契機として、マスターズスポーツに対する気運を醸成します。</p> <p>(エ) 障害のある人が、日常生活の中で、また身近な地域において運動やスポーツ活動に参加しやすい場づくりや、障害の種類や程度に配慮した指導・支援ができる公益財団法人日本パラスポーツ協会公認パラスポーツ指導者等を発掘・養成します。、スポーツを通じた社会参画を促進します。</p> <p>(オ) 既存のスポーツ施設以外にも身近なところでスポーツができる場所として、学校体育施設やオープンスペース等の有効活用を図りますとともに、誰もがスポーツを行いやすくなるユニバーサルデザイン化の促進等により、安全で継続可能な地域スポーツ環境の充実を推進します。また、様々なスポーツに関する知見や機会を広く県民に提供し、スポーツを「する」「みる」「ささえる」実効性を高めます。</p>	<p>○スポーツを核とした「元氣な和歌山」を実現するため、「ワールドマスターズゲームズ2021(関西)」の開催準備及び「関西マスターズゲームズ」等に要する経費。(※関西広域連合及び県実行委員会予算)</p> <p>○全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や、各種障害者スポーツ大会の開催、県障害者スポーツ協会競技部会への活動補助に要する経費。(※県障害者スポーツ協会委託・補助)</p> <p>○初級パラスポーツ指導員養成講習会の開催に要する経費(※県障害者スポーツ協会委託)</p> <p>○県立施設(県立体育館、県立武道館、和歌山ビッグ愛、和歌山ビッグホール及び和歌山ビッグウエーブ)の運営管理及び設備改修工事に要する経費。(※県直接執行)</p> <p>○障害児者優先施設である県子ども・女性・障害者相談センターのプールの老朽化による建て替え工事を実施し、改設したプールを適切に運営するための経費。(※県直接執行、管理運営委託)</p>	<p>【既存事業】</p> <p>【既存事業、新規提案予定】</p> <p>【既存事業】</p> <p>【既存事業】</p> <p>【新規提案予定】</p>
15	<p>イ 総合型クラブの育成・支援</p> <p>(ア) 「きのくに広域スポーツセンター」や市町村等と連携し、スポーツ関係団体をはじめとする地域団体・住民等に対して、多世代、多職種、多志向の様々な人との交流が生まれる活動を中心とした総合型クラブの啓発を効果的にしています。</p> <p>(イ) 総合型クラブが、幼稚園等、放課後子ども教室及び放課後児童クラブや学校部活動等と連携し、スポーツ教室や外遊びなどの機会を増やすとともに、地域で部活動に代わり得る活動の取組を推進支援します。</p> <p>(ウ) 総合型クラブを育成するために、ブロック別会議やスポーツ交流大会等の開催によるクラブ間交流を促進させます。</p> <p>(エ) 障害のある人が多様なスポーツを楽しめるクラブ運営に取り組む総合型クラブを支援することにより、障害のあるなしに関わらず誰もがスポーツに参画できる環境を充実させます。</p> <p>ウ スポーツ指導者の育成・支援</p> <p>(ア) スポーツのもつ楽しさや魅力を教え、伝えることのできる指導者を育成するため、市町村や関係機関等と連携し、スポーツ指導の公認資格の取得を促進するとともに、スポーツ医・科学研究の成果を積極的に活用した研修会を実施します。</p> <p>(イ) スポーツ推進委員が、「スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整等」を果たせるよう、研修会等を一層充実させます。</p>	<p>○県(行政)としての明確な県内各クラブの育成方針等を周知徹底するとともに、地域のスポーツ振興に関わるスポーツ指導者の育成を実施、また、県内の地域拠点となるクラブを育成や各クラブの質の向上を図るため、県協議会の運営、県内外のクラブ間交流や連携強化を図るために要する経費。(※県体育協会委託)</p> <p>○【再掲】上記既存事業</p> <p>○【再掲】上記既存事業(総合型クラブを育成するために、ブロック別会議やスポーツ交流大会等の開催によるクラブ間交流を促進)</p> <p>○【再掲】上記既存事業</p> <p>○パラスポーツを知ってもらう、理解を深めてもらうとともに、スポーツを始めるきっかけを提供するための、スポーツ教室開催に要する経費。(※県障害者スポーツ協会への委託)</p> <p>○公認スポーツ指導者養成講習会等の開催やスポーツ指導者協議会等の開催に要する経費。</p> <p>○障害者スポーツの指導・支援にあたる人材を養成するために要する経費。(※県障害者スポーツ協会への委託)</p> <p>○地域スポーツ振興の推進役であるスポーツ推進委員の資質向上に向けた、県協議会や研究協議会(新任研修会等を含む)の開催に要する経費。(※県直接執行)</p>	<p>【既存事業】</p> <p>【既存事業、新規提案予定】</p> <p>【既存事業】</p> <p>【既存事業、新規提案予定】</p> <p>【既存事業】</p> <p>【既存事業】</p>

和歌山県スポーツ振興計画【改訂原案】に係る事業（取組）一覧

(県) スポーツ推進計画 (H30~R9) 改訂原案		左記計画 (R5~9) に係る事業・取組、予算
頁	3. 世界の舞台上で活躍できる競技者の発掘・育成・強化	
16	<p>(1) 政策目標</p> <p>本県トップアスリートが、オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会等の国際舞台上で活躍することにより、子供がスポーツに対する夢や憧れを抱き、スポーツに取り組むきっかけとなり、次世代のトップアスリート育成につながります。</p> <p>紀の国わかやま国体などで活躍した競技者を優秀な指導者として育成し、次世代のトップアスリートを輩出していくという好循環を生み出し、競技力の向上と競技人口の拡大を図ります。</p> <p>(2) 指標</p> <p>オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会における本県関係者の出場者数</p> <p>目標値 【2022(平成34令和4)年】10名以上 → 【2024年(パリ)】15名以上</p> <p>実績値 【2016(平成28)年】9名 → 【2021(令和3)年東京】13名</p> <p>国民体育大会での男女総合順位</p> <p>目標値 【2022(平成34令和4)年】20位台 → 【2027(令和9)年】20位台</p> <p>実績値 【2017(平成29)年】26位 → 【2022(令和4)年】39位</p> <p>全国高等学校総合体育大会での入賞種目数</p> <p>目標値 【2022(平成34令和4)年】50種目 → 【2027(令和9)年】50種目</p> <p>実績値 【2017(平成29)年】39種目 → 【2022(令和4)年】37種目</p>	
18	<p>(4) 具体的な方策</p> <p>ア ジュニア期からの一貫した強化体制の確立</p> <p>(ア) ジュニア強化を重点化し、各競技団体に対して一貫指導体制の構築の徹底を図ります。</p> <p>(イ) 「ゴールデンキッズ発掘プロジェクト」等のタレント発掘事業を推進し、各競技団体とより一層連携した競技体験プログラムを実施するなど、将来トップアスリートとして活躍できる子供の発掘・育成・強化を図ります。</p> <p>(ウ) 全国から高い競技力を有する中学校の選手やチームを招き、県内の強豪チームと練習会を開催するなど、ジュニア期から高い競技レベルに触れる機会を設けます。</p> <p>(エ) 紀の国わかやま国体開催後も引き続き、競技団体、企業及び市町村の行政関係機関との連携を図り、選手強化の施策を実施します。</p>	<p>○国民体育大会の入賞やオリンピック等の日本代表選手の輩出ないでトップアスリートを育成するため、ジュニア選手発掘に始まるジュニア・少年・成年の一貫指導体制による計画的・戦略的強化に要する経費。【既存事業】</p> <p>○小学校3・4年生からトップアスリートを目指す優れた素質を有する人材を発掘し、「ゴールデンキッズ」として認定し、計画的・継続的に育成プログラム実施に要する経費。(※一部県体育協会への委託)【既存事業】</p> <p>○国体会場となった市町村で、当該競技の他県中学校強豪チーム(選手)を招へいし、合同練習会を開催するために要する経費。(県体育協会への補助)【既存事業】</p> <p>○競技力維持向上施策(ジュニア選手育成・少年選手強化、成年選手強化、指導者養成、スポーツ医・科学サポートの重点施策を中心に、高い競技力を維持・向上するための取組)【既存事業】</p> <p>【新規提案予定】</p> <p>【新規提案予定】</p>
19	<p>イ スポーツ指導者の発掘・養成と活用</p> <p>(ア) 中央競技団体等の優秀な指導者・コーチ等を招聘し、高度な技術や戦術・戦略の習得に努め、県内指導者の資質向上とともに競技者の競技力向上を図ります。</p> <p>(イ) 「チーム和歌山コーチ塾」などのスポーツセミナーやスポーツ指導者研修会を開催し、指導者の資質向上を図るとともに、独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)及び日本パラリンピック委員会(JPC)が開催する指導者研修会等へ派遣します。</p> <p>(ウ) 指導者としての専門能力を高めるため、公益財団法人日本スポーツ協会等の公認指導者資格の取得を促進します。</p> <p>(エ) 体育指導員や優れた指導力を有する退職した教職員等を強化拠点校等へ積極的に派遣します。</p> <p>(オ) 次世代の強化を担う指導者を強化練習会及び県外遠征や全国大会等に帯同させ、指導技能を学ばせることにより、優れた指導者を養成するシステムを構築します。</p> <p>ウ 高度なスポーツ医・科学分野の支援</p> <p>(ア) 公益社団法人和歌山県体育協会スポーツ医・科学委員会が中心となり、スポーツ医・科学分野のサポートの充実を図ります。</p>	<p>○高度な技術や戦術を修得し、県内指導者の資質向上を図るために、中央競技団体等の優秀な指導者・コーチを招聘するための経費(※県体育協会への補助)【既存事業】</p> <p>○各競技の中心的指導者にコーチングスキルを向上させるシステムを構築する。併せて、現在優秀な競技者を優れた指導者として養成し、活用するシステム構築に要する経費(※県体育協会への補助)【既存事業】</p> <p>○【再掲】上記既存事業【既存事業】</p> <p>○専門的スキル及び知識・指導実績を有し、かつ学校教育に関する見識を有する退職した教職員等のエクセレントコーチの派遣に要する経費。(※県体育協会への補助)【既存事業】</p> <p>○次世代の強化を担う指導者を「きのくにコーチ」に優れた指導力を養成させるため、強化練習会や県外遠征等に帯同するための経費(※県体育協会への補助)【既存事業】</p> <p>○紀の国わかやま国体に向けて構築したスポーツ医・科学サポートの内容や連携関係を継承する、トレーナー・ドクター派遣、マルチサポート、医・科学サポートに要する経費。(※県体育協会への委託)【既存事業】</p> <p>○関西経済連合会による医科学支援事業との連携</p>
20	<p>(イ) 選手や指導者が高度なスポーツ医・科学サポートを受けられるよう、和歌山県スポーツドクター連絡協議会や和歌山県アスレティックトレーナー連絡協議会、その他関係機関との連携を図りつつ、ネットワークを更に充実させます。</p> <p>(ウ) 女性アスリートを支援するため、女性特有の課題解決に向けた研修会や専門家(産婦人科医、栄養士等)による個別相談等を更に充実させます。</p> <p>エ アンチ・ドーピング活動の推進</p> <p>(ア) 国民体育大会等へ出場する選手や監督を対象に「アンチ・ドーピング研修会」を開催するなど、アンチ・ドーピングに関する情報の発信を積極的に行います。</p> <p>(イ) 競技団体に配置されたアンチ・ドーピングに関する知識を有したスポーツファーマシストと選手・監督との連携を強化し、いつでもどこでも相談できる体制を確立します。</p> <p>(ウ) 学校現場においてフェアプレーの精神に基づいたアンチ・ドーピングの教育を推進します。</p>	<p>○【再掲】上記「マルチサポート」女性アスリートサポートに要する経費。(※県体育協会への委託)【既存事業】</p> <p>○国民体育大会等へ出場する選手や監督を対象に「アンチ・ドーピング研修会」を開催する経費(※県体育協会への補助)【既存事業】</p> <p>○【再掲】上記「マルチサポート」アンチ・ドーピングサポートに要する経費。(※県体育協会への委託)【既存事業】</p> <p>○【再掲】上記「マルチサポート」アンチ・ドーピングサポートに要する経費。(※県体育協会への委託)【既存事業】</p> <p>○中学校保健体育科の体育・保健分野の授業や、高等学校保健体育科体育理論領域の授業を通して、アンチドーピング教育を推進。【既存事業】</p>

和歌山県スポーツ振興計画【改訂原案】に係る事業（取組）一覧

(県) スポーツ推進計画 (H30～R9) 改訂原案		左記計画 (R5～9) に係る事業・取組、予算
	<p>オ スポーツ界のガバナンスの強化</p> <p>(ア) スポーツ団体の組織運営の強化と透明性の向上が図られるよう、指導を徹底します。</p> <p>(イ) スポーツ団体の運営にアスリートの意見を反映する仕組みの導入を促進します。</p> <p>(ウ) スポーツ団体役員等への女性の積極的な登用を促進します。</p> <p style="text-align: right;">第3項 終了</p>	<p>○スポーツイ ンテグリティの確保が重要であるため、スポーツ活動【既存事業】や研修会等を通じて、スポーツの土台であるフェアプレーの精神や、公平・公正なスポーツ環境を整備する。(※県体育協会による情報提供、指導等)</p>
頁	<p>4 全国大会・国際大会の開催及び国際競技大会等に係るキャンプの誘致による県民のスポーツに対する意識や関心の向上と県内各地域の活性化</p>	
22	<p>(1) 政策目標</p> <p>トップレベルのスポーツに身近に触れられる機会をより多く創出することで県民のスポーツに対する意識や関心を一層高めるとともに、スポーツによる地域の活性化につなげます。</p> <p>(2) 指標</p> <p>国内外ナショナルチーム等のキャンプ年間誘致数</p> <p>目標値 【2022(平成34令和4)年】10件 → 【2027(令和9)年】15件</p> <p>実績値 【2016(平成28)年】5件 → 【2021(令和3)年】12件</p>	
25	<p>(4) 具体的な方策</p> <p>ア トップレベルの競技スポーツを身近で観戦したり応援したりする機会の充実</p> <p>(ア) 本県でプロスポーツの公式戦等が継続して開催されるよう、積極的に支援するとともに、大会やキャンプの開催を支えるスポーツボランティアの組織化や人材バンクの立ち上げを進め、「みる」「ささえる」スポーツ活動の場の創出に取り組みます。</p> <p>(イ) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプをはじめ国内外のナショナルチーム等のキャンプ誘致に取り組みます。県民との交流及び地域の活性化を図ります。キャンプを実施した地域における当該競技の聖地化を目指し、全国大会等の誘致によるスポーツイベントの継続開催を推進します。</p> <p>(ウ) 和歌山セーリングセンターをはじめ、県内競技施設での全国大会・国際大会の開催または招致に取り組みます。</p> <p>(エ) 近畿府県市や関西広域連合などと連携・協力して取り組む国際競技大会の共同招致活動に積極的に参画します。</p>	<p>○プロスポーツの公式戦の継続的開催や、県内で行う国内外ナショナルチームのキャンプをサポートするとともに、トップレベルスポーツ選手との交流を通じて、県民の「みる」「支える」スポーツに対する意識や関心の向上、促進を図るために要する経費。(※県・当該市町村負担) 【既存事業】</p> <p>【新規提案予定】</p> <p>○【再掲】上記既存事業 【既存事業】</p> <p>○本県における競技力の向上、選手、役員及び観客等が来県することによる地域の活性化を図るために要する経費(※文化学術課：競技団体等への補助)</p> <p>○全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会(令和16年度まで固定開催)に要する経費。(※実行委員会への補助) 【既存事業】</p> <p>○【再掲】上記④既存事業</p> <p>○【再掲】スポーツを核とした「元気な和歌山」を実現するため、「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催準備及び「関西マスターズゲームズ」等に要する経費。(※関西広域連合及び県実行委員会予算) 【既存事業】</p>
26	<p>イ 国際競技大会等のキャンプ候補地としての効果的なアピールと更なる優位性の向上</p> <p>(ア) 紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会のために整備された優れた競技施設や関西国際空港・南紀白浜空港への好アクセス等、キャンプ地としての優位性を国内外に向けて積極的にアピールします。</p> <p>(イ) 本県でキャンプを実施するナショナルチーム等に対し県、市町村及び民間団体と連携・協力し、そのチームのキャンプ目的やニーズに合致したトレーニング環境を提供します。</p> <p>(ウ) 共生社会の実現に向け、スポーツの価値やオリンピック・パラリンピックの意義を学ぶ「オリンピック・パラリンピック教育」を JOC と連携し、推進します。</p> <p style="text-align: right;">第4項 終了</p>	<p>○【再掲】上記④既存事業 【既存事業】</p> <p>○【再掲】上記④既存事業 【既存事業】</p> <p>○中学校3年生の保健体育における体育理論の中で、文化としてのスポーツやオリンピック・ムーブメントの意義についての学習に取り組むために要する経費。(※一部 JOC への委託) 【既存事業、新規提案予定】</p>

学校部活動の地域連携・地域移行に係る推進協議会

(令和 5 年 6 月)

		氏 名
1	国立大学法人和歌山大学教育学部教授	林 修
2	和歌山県中学校体育連盟代表者	梅本 将志
3	(公社) 和歌山県体育協会代表者	島本 久仁
4	総合型地域スポーツクラブ代表者 兼和歌山県スポーツ推進委員協議会 代表者	田林 由加
5	総合型地域スポーツクラブ代表者	山下 利香
6	和歌山県スポーツ少年団代表者	山本 安雄
7	文化芸術団体代表者	那須 明
8	和歌山県中学校校長会代表者	藤範 登志美
9	和歌山県 PTA 連合会代表者	梶川 華代
1 0	和歌山県教職員組合代表者	木野 卓也
1 1	和歌山県都市教育長協議会代表者	阿形 博司
1 2	和歌山県町村教育長会代表者	東中 啓吉
1 3	和歌山県教育庁生涯学習局スポーツ課	田伏 利久
1 4	和歌山県教育庁学校教育局義務教育課	中井 公美

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する 総合的なガイドライン【概要】

- 少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要。その際、生徒の自主的で多様な学びの場であった部活動の教育的意義を継承・発展させ、新しい価値が創出されるようにすることが重要。
- 令和4年夏に取りまとめられた部活動の地域移行に関する検討会議の提言を踏まえ、平成30年に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」及び「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を統合した上で全面的に改定。これにより、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方を提示。
- 部活動の地域移行に当たっては、「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備。地域の実情に応じ生徒のスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消することが重要。

※ **I** は中学生を主な対象とし、**高校生**も原則適用。**II～IV**は公立中学校の生徒を主な対象とし、高校や私学は実情に応じて取り組むことが望ましい。

I 学校部活動

教育課程外の活動である学校部活動について、実施する場合の適正な運営等の在り方を、従来のガイドラインの内容を踏まえつつ示す。

(主な内容)

- ・ 教師の部活動への関与について、法令等に基づき業務改善や勤務管理
- ・ 部活動指導員や外部指導者を確保
- ・ 心身の健康管理・事故防止の徹底、体罰・ハラスメントの根絶の徹底
- ・ 週当たり2日以上以上の休養日の設定（平日1日、週末1日）
- ・ 部活動に強制的に加入させることがないようにする
- ・ 地方公共団体等は、スポーツ・文化芸術団体との連携や保護者等の協力の下、学校と地域が協働・融合した形で環境整備を進める

II 新たな地域クラブ活動

学校部活動の維持が困難となる前に、学校と地域との連携・協働により生徒の活動の場として整備すべき新たな地域クラブ活動の在り方を示す。

(主な内容)

- ・ 地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実
- ・ 地域スポーツ・文化振興担当部署や学校担当部署、関係団体、学校等の関係者を集めた協議会などの体制の整備
- ・ 指導者資格等による質の高い指導者の確保と、都道府県等による人材バンクの整備、意欲ある教師等の円滑な兼職兼業
- ・ 競技志向の活動だけでなく、複数の運動種目・文化芸術分野など、生徒の志向等に適したプログラムの確保
- ・ 休日のみ活動をする場合も、原則として1日の休養日を設定
- ・ 公共施設を地域クラブ活動で使用する際の負担軽減・円滑な利用促進
- ・ 困窮家庭への支援

III 学校部活動の地域連携や 地域クラブ活動への移行に向けた環境整備

新たなスポーツ・文化芸術環境の整備に当たり、多くの関係者が連携・協働して段階的・計画的に取り組むため、その進め方等について示す。

(主な内容)

- ・ まずは休日における地域の環境の整備を着実に推進
- ・ 平日の環境整備はできるところから取り組み、休日の取組の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
- ・ ①市区町村が運営団体となる体制や、②地域の多様な運営団体が取り組む体制など、段階的な体制の整備を進める
※地域クラブ活動が困難な場合、合同部活動の導入や、部活動指導員等により機会を確保
- ・ 令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す
- ・ 都道府県及び市区町村は、方針・取組内容・スケジュール等を周知

IV 大会等の在り方の見直し

学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者のニーズ等に応じた大会等の運営の在り方を示す。

(主な内容)

- ・ 大会参加資格を、地域クラブ活動の会員等も参加できるよう見直し
※日本中体連は令和5年度から大会への参加を承認、その着実な実施
- ・ できるだけ教師が引率しない体制の整備、運営に係る適正な人員確保
- ・ 全国大会の在り方の見直し（開催回数の精選、複数の活動を経験したい生徒等のニーズに対応した機会を設ける等）

第23回和歌山県障害者スポーツ大会の開催について

1 主催

和歌山県、和歌山県障害者スポーツ協会

2 総合開会式

5月21日（日） 10時30分～11時30分 紀三井寺公園陸上競技場

3 実施競技（各競技の参加者数は、令和5年5月8日時点の延べ人数です。）

競技	日時	開催場所	参加者数
ボウリング	5月14日（日） 10時15分～	和歌山グランドボウル	91人
陸上競技	5月21日（日） 12時30分～	紀三井寺公園陸上競技場	203人
アーチェリー	5月28日（日） 13時30分～	子ども・女性・障害者相談センター	3人
ボッチャ	5月28日（日） 13時30分～	子ども・女性・障害者相談センター	13人
水泳	6月4日（日） 14時00分～	秋葉山公園県民水泳場	65人
卓球 (一般卓球・サウトテーブルテニス)	6月4日（日） 13時00分～	子ども・女性・障害者相談センター	47人
フライングディスク	10月1日（日） 10時30分～	紀三井寺公園陸上競技場	229人

4 大会の様子



特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について

- 1 会期
令和5年10月28日(土)～30日(月)
- 2 和歌山県選手団
個人競技・・・27名(和歌山県への割り当て枠)
団体競技・・・近畿ブロック予選会を勝ち抜いた競技
- 3 会場地及び実施競技マップ

熱い鼓動 風は南から 2023

燃ゆる感動 かごしま大会

特別全国障害者スポーツ大会

○：個人競技 7競技
◎：団体競技 7競技
◆：オープン競技 3競技

○：身体障害者が出場できる競技
◎：知的障害者が出場できる競技
◆：精神障害者が出場できる競技

和歌山市

◎ バスケットボール(知)
ビーラインスポーツパーク始良
体育館(始良市総合運動公園体育館)

和歌山市

◎ サッカー(知)
国分運動公園陸上競技場
国分運動公園多目的広場

いちき串本町

◎ 車いすバスケットボール(身)
いちき串本町総合体育館

和歌山市

◎ バレーボール(身・知)
商業リース相模アリーナ
(和歌山総合体育館)

和歌山市

○ 卓球(身・知・精)
西原商業アリーナ
(和歌山アリーナ)

◆ 電動車椅子サッカー
(カウ-女子-男子-身)
西原商業アリーナ(和歌山アリーナ)

◆ スポーツウエルネス取矢(身)
ハードピアかごしま

◆ ふらせんバレーボール
(身・知・精)
和歌山市助産師文化センター

和歌山市

◎ バレーボール(精)
平和公園相模平和アリーナ

和歌山市

○ アーチェリー(身)
和歌山ふれあいスポーツランド

和歌山市

○ フライングディスク(身・知)
県立サッカー・ラグビー場

和歌山市

○ 陸上競技(身・知)
白旗スタジアム
(県立和歌山陸上競技場)

和歌山市

○ 水泳(身・知)
和歌山公園水泳プール

和歌山市

○ ボウリング(知)
サンライトゾーン

和歌山市

◎ ソフトボール(知)
和歌山平和公園多目的球場

和歌山市

◎ フットソフトボール(知)
和歌山平和公園陸上競技場

和歌山市

○ ボッチャ(身)
和歌山総合体育館

和歌山市

◎ グランドソフトボール(身)
和歌山総合グラウンド